

第2章 本市の高齢者の現状



第2章 本市の高齢者の現状

1. 人口の推移

(1) 総人口の推移

本市の総人口は平成28年10月1日現在60,673人であり、毎年増加で推移しています。

高齢者数(年齢3区分別では老年人口と言う)も総人口と同様に増加を続けており、平成28年は11,387人となっています。

平成24年と28年を比較すると、総人口は1,331人増、高齢者数は1,947人増加しています。

高齢化率を見ると、平成24年は15.9%でしたが年々上昇しており、平成28年には18.8%と高齢者が総人口の2割近くを占める状況となっています。

高齢化率は全国や県と比べると、全国値(平成28年27.3%)より低く、また県(平成28年20.4%)と比べても若干低くなっています。

人口動態

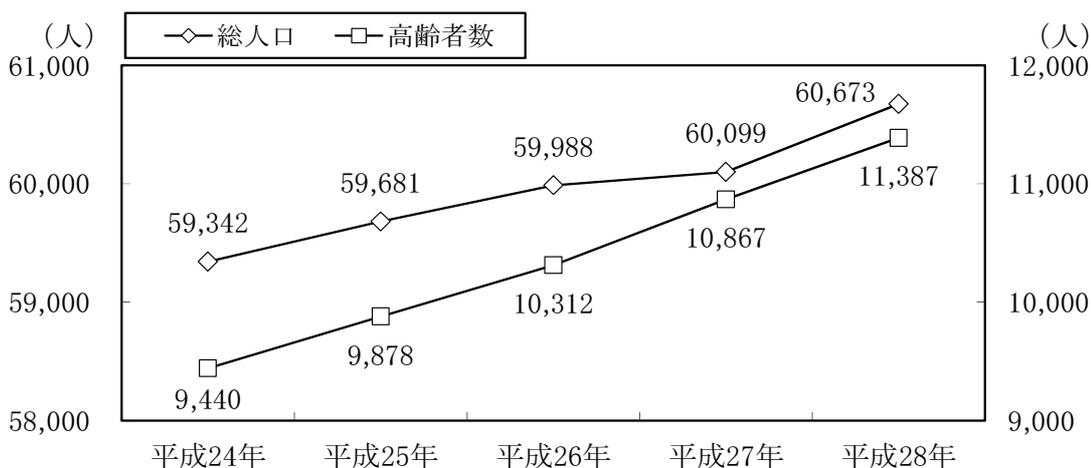
		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	対平成24年比	
糸満市	人数(人)	総人口	59,342	59,681	59,988	60,099	60,673	1,331
		年少人口	11,028	11,064	11,090	11,109	11,175	147
		生産年齢人口	38,874	38,739	38,586	38,123	38,111	▲763
		老年人口	9,440	9,878	10,312	10,867	11,387	1,947
	構成比(%)	年少人口	18.6	18.5	18.5	18.5	18.4	▲0.2
		生産年齢人口	65.5	64.9	64.3	63.4	62.8	▲2.7
老年人口 (高齢化率)		15.9	16.6	17.2	18.1	18.8	2.9	
沖縄県	構成比(%)	年少人口	17.7	17.6	17.5	17.3	17.2	▲0.5
		生産年齢人口	64.6	64.0	63.5	62.9	62.4	▲2.2
		老年人口 (高齢化率)	17.7	18.4	19.0	19.7	20.4	2.7
全国(%)	老年人口 (高齢化率)	24.1	25.1	26.0	26.6	27.3	3.2	

資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

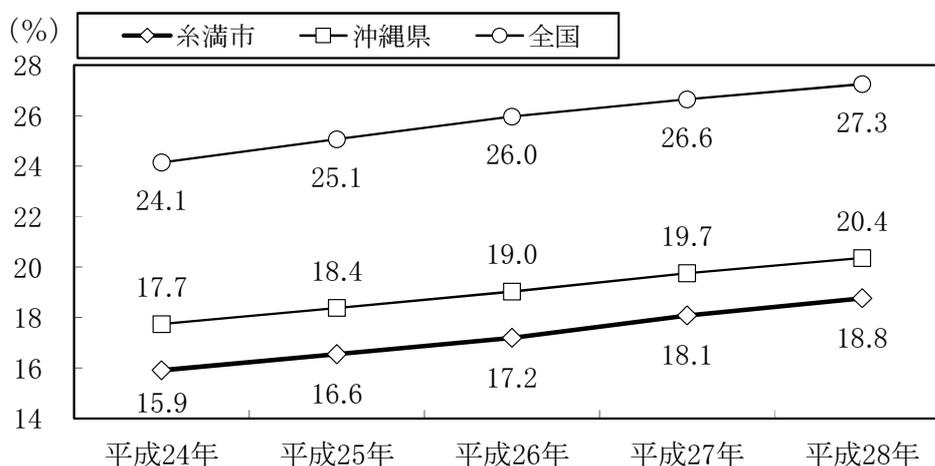
沖縄県・全国は総務省人口推計（各年10月1日現在）

※年齢3区分別人口＝年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15～64歳）、
老年人口（65歳以上）

総人口と高齢者数の推移



高齢化率の比較



高齢者について日常生活圏域別に見ると、高齢化率は三和地区が32.1%でもっとも高く、高嶺地区、糸満地区が2割あまり、兼城地区が2割弱、西崎地区は1割あまりとなっています。

日常生活圏域別高齢者人口

圏域	圏域別総人口	高齢者人口	高齢化率 (%)
糸満地区	10,303	2,432	23.6
西崎地区	21,541	2,777	12.9
兼城地区	14,474	2,687	18.6
高嶺地区	7,020	1,466	20.9
三和地区	7,376	2,366	32.1
合計	60,714	11,728	19.3

(平成29年3月31日現在)

(2) 前期・後期別高齢者人口の推移

高齢者を前期高齢者(65～74歳)と後期高齢者(75歳以上)に分けてみると、平成28年では前期高齢者が5,818人、後期高齢者が5,569人であり、平成24年以降、前期、後期高齢者とも一貫した増加で推移しています。

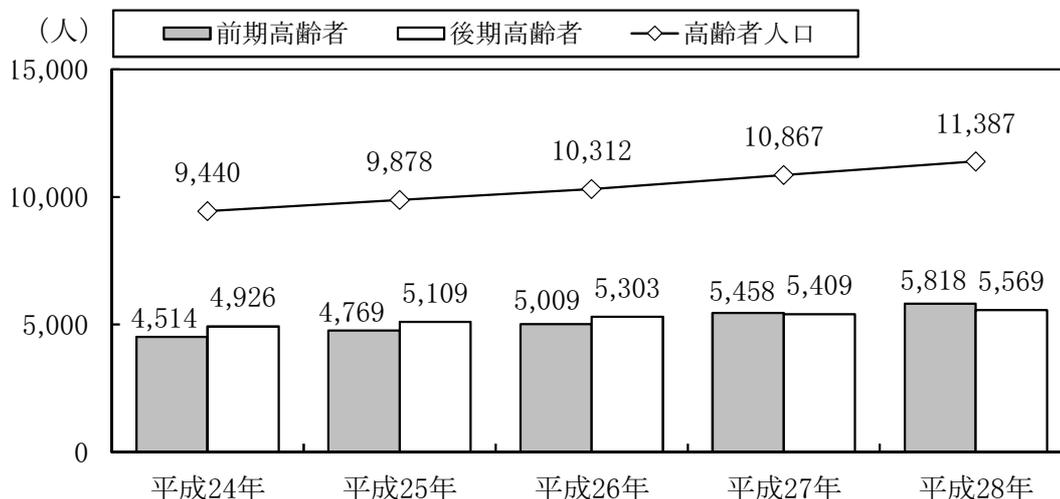
構成比をみると平成24年～平成26年までは、前期高齢者に比べ後期高齢者が高くなっていましたが、平成28年では、前期高齢者が51.1%、後期高齢者が48.9%と前期高齢者の占める割合が上回っています。

前期高齢者人口と後期高齢者人口の推移

		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
人数 (人)	高齢者人口	9,440	9,878	10,312	10,867	11,387
	前期高齢者 (65～74歳)	4,514	4,769	5,009	5,458	5,818
	後期高齢者 (75歳以上)	4,926	5,109	5,303	5,409	5,569
構成比 (%)	前期高齢者	47.8	48.3	48.6	50.2	51.1
	後期高齢者	52.2	51.7	51.4	49.8	48.9

資料：住民基本台帳

前期高齢者人口と後期高齢者人口の推移



(3)人口動態

出生数と死亡数による自然動態では、出生数が死亡数を大きく上回っています。転入と転出による社会動態では、平成 25 年度と 26 年度は転出数が転入数を上回っていましたが、その他の年度は転入が転出数より多くなっています。

糸満市の人口は、平成 25 年と 26 年は自然増によるもの、その他の年度は自然増、社会増、両方の要因によるところとなっています。

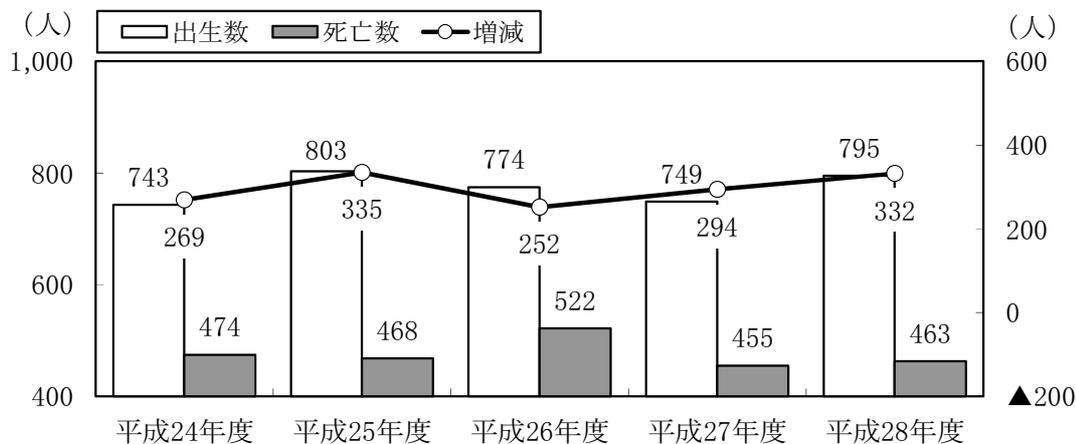
人口動態

単位：人

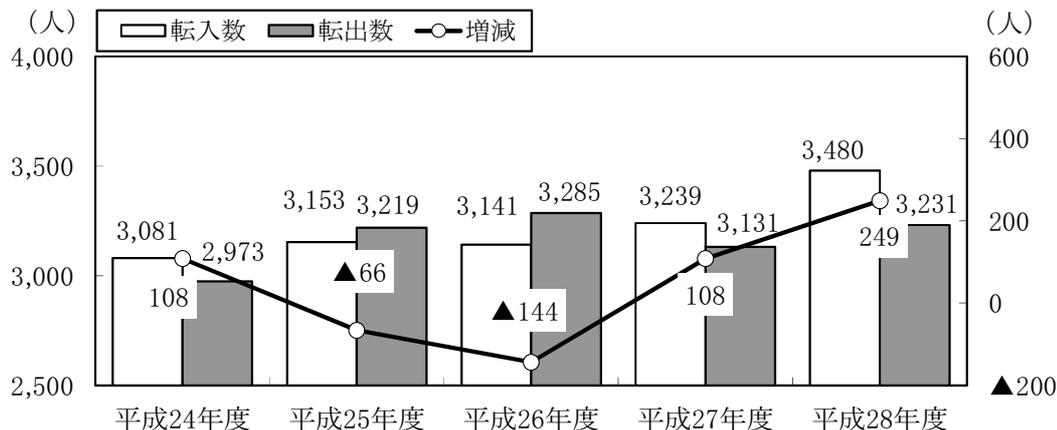
	自然動態			社会動態			増減
	出生数	死亡数	増減	転入数	転出数	増減	
平成24年	743	474	269	3,081	2,973	108	377
平成25年	803	468	335	3,153	3,219	▲66	269
平成26年	774	522	252	3,141	3,285	▲144	108
平成27年	749	455	294	3,239	3,131	108	402
平成28年	795	463	332	3,480	3,231	249	581

資料：糸満市

自然動態の推移



社会動態の推移



2. 世帯の状況

本市の総世帯のうち、高齢者のいる世帯は 33.0%（平成 28 年）となっており、県の 32.7%とほぼ同率となっています。高齢者のいる世帯は年々増加しており、総世帯に占める割合も上昇で推移しています。

高齢者のみの世帯、高齢者単身世帯及び多世代同居世帯はそれぞれ増加していますが、総世帯に占める構成比を見ると、高齢者のみの世帯と高齢者単身世帯は緩やかに上昇、多世代同居世帯は概ね横ばいとなっています。

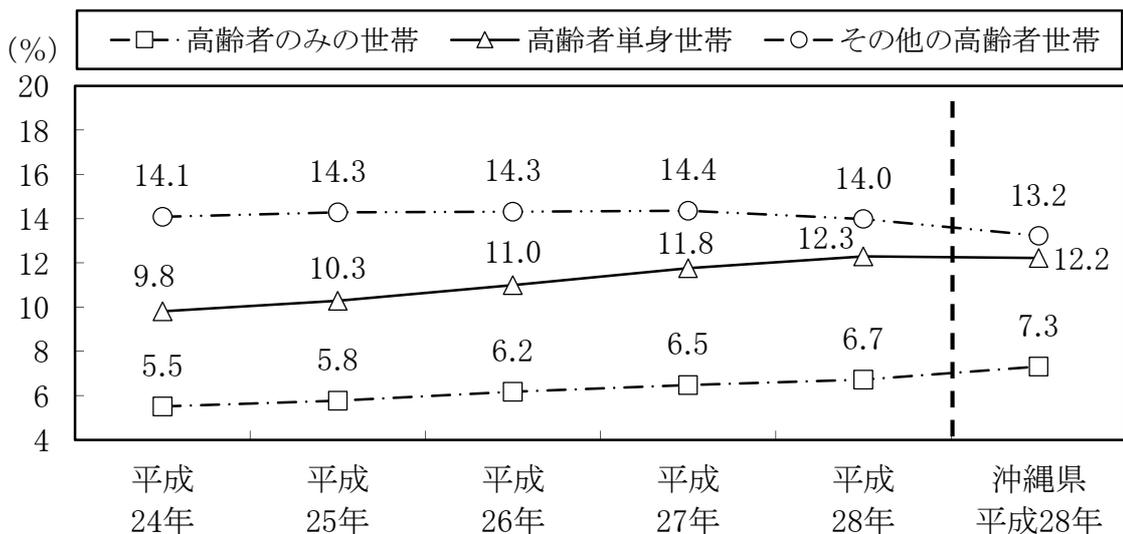
高齢者世帯の推移

		糸満市					沖縄県
		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成28年
世帯数 (世帯)	高齢者のいる世帯	6,790	7,110	7,442	7,857	8,234	205,938
	高齢者のみの世帯	1,272	1,353	1,461	1,561	1,678	45,946
	高齢者単身世帯	2,266	2,411	2,598	2,834	3,066	76,859
	その他(多世代同居等)	3,252	3,346	3,383	3,462	3,490	83,133
	総世帯	23,096	23,428	23,648	24,114	24,967	629,118
構成比 (%)	高齢者のいる世帯	29.4	30.3	31.5	32.6	33.0	32.7
	高齢者のみの世帯	5.5	5.8	6.2	6.5	6.7	7.3
	高齢者単身世帯	9.8	10.3	11.0	11.8	12.3	12.2
	その他(多世代同居等)	14.1	14.3	14.3	14.4	14.0	13.2
	総世帯	23.0	23.4	23.6	24.1	24.9	62.9

資料：県資料（老人福祉関係基礎資料）

※構成比はすべて総世帯数に対する比率

高齢者世帯の推移



3. 就労の状況

就労している高齢者数は 2,132 人(平成 27 年)であり、高齢者の 19.2%を占めています。就労割合は平成 12 年より増加しており、県と比べて若干高いです。

また、就労している高齢者数を前期・後期高齢者別に見ると、前期・後期高齢者ともに増加しています。

労働者全体(15 歳以上で就労している人)に占める高齢者の割合は 8.1%(平成 27 年)で、平成 12 年より上昇しています。

高齢者の就労状況の推移

		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	沖縄県 平成27年
人数 (人)	総労働者数	22,484	23,344	24,293	26,320	
	高齢者人口	7,492	8,838	9,480	11,121	
	就労している高齢者数	1,211	1,497	1,544	2,132	
	65歳～74歳	1,026	1,259	1,185	1,727	
	75歳以上	185	238	359	405	
構成比 (%)	就労している高齢者の割合	16.2	16.9	16.3	19.2	17.9
	労働者全体に占める高齢者の割合	5.4	6.4	6.4	8.1	8.4

資料：国勢調査

※「就労している高齢者の割合」＝就労している高齢者数÷高齢者人口

※「労働者全体に占める高齢者の割合」＝就労している高齢者数÷総労働者数

高齢者の就労状況を産業別にみると、平成27年では「サービス業」が28.0%でもっとも高いほか、「農業」が24.8%であり、これら2つが20%台で比較的高くなっています。また、サービス業の従事者は平成12年と比べて上昇していますが、「農業」の従事者は大きく減少しています。

高齢者の産業別就業者の状況

	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		平成27年	
	(人)	構成比 (%)	県 (%)	国 (%)						
総数	1,211	—	1,497	—	1,544	—	2,132	—	—	—
第一次産業	622	51.4	764	51.0	640	41.5	563	26.4	18.2	14.7
農業	582	48.1	725	48.4	605	39.2	528	24.8		
林業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
漁業	40	3.3	39	2.6	35	2.3	35	1.6		
第二次産業	88	7.3	103	6.9	133	8.6	243	11.4	11.4	19.1
鉱業	1	0.1	1	0.1	2	0.1	2	0.1		
建設業	50	4.1	52	3.5	55	3.6	126	5.9		
製造業	37	3.1	50	3.3	76	4.9	115	5.4		
第三次産業	497	41.0	616	41.1	718	46.5	1,287	60.4	58.9	59.5
電気・ガス・熱供給・水道	2	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
運輸・通信業	59	4.9	96	6.4	126	8.2	233	10.9		
卸売・小売・飲食業	234	19.3	248	16.6	241	15.6	359	16.8		
金融・保険業	3	0.2	2	0.1	5	0.3	11	0.5		
不動産業	10	0.8	22	1.5	29	1.9	49	2.3		
サービス業	175	14.5	220	14.7	293	19.0	597	28.0		
公務(他に分類されないもの)	14	1.2	28	1.9	24	1.6	38	1.8		
分類不能	4	0.3	14	0.9	53	3.4	39	1.8	11.5	6.8

資料：国勢調査

※項目は平成12年の分類。平成17年、平成22年は分類が変更されていますが、以下のように合算いたしました。

平成17年

1. 「情報通信業」「運輸業」→【運輸・通信業】
2. 「卸売・小売業」「飲食店・宿泊業」→【卸売・小売・飲食業】
3. 「医療・福祉」「教育・学習支援業」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」→【サービス業】

平成22年

1. 「情報通信業」「運輸業、郵便業」→【運輸・通信業】
2. 「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」→【卸売・小売・飲食業】
3. 「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」→【サービス業】

4. 介護保険の状況

(1) 認定者

① 要介護認定者数の推移

介護保険の認定者数は増加傾向で推移していましたが、平成28年10月では2,279人と前年より僅かに減少しています。また、認定者のうち、第1号被保険者は2,190人、第2号被保険者は89人となっています。

第1号被保険者の認定者を前期高齢者・後期高齢者別に見ると、後期高齢者の割合が8割半ばとなっており、認定者のほとんどが後期高齢者であることがわかります。

認定率は、平成25年の20.9%以降、緩やかに減少し、平成28年には19.2%となっています。また、認定率は県や国と比べてやや高くなっています。

認定率(平成28年)を前期・後期高齢者別に見ると、前期高齢者は4.8%と非常に低いのに対し、後期高齢者では34.2%と3割余りを占めており、75歳以上の後期高齢者になると介護が必要となる割合が急増することがわかります。

要介護認定者数の推移

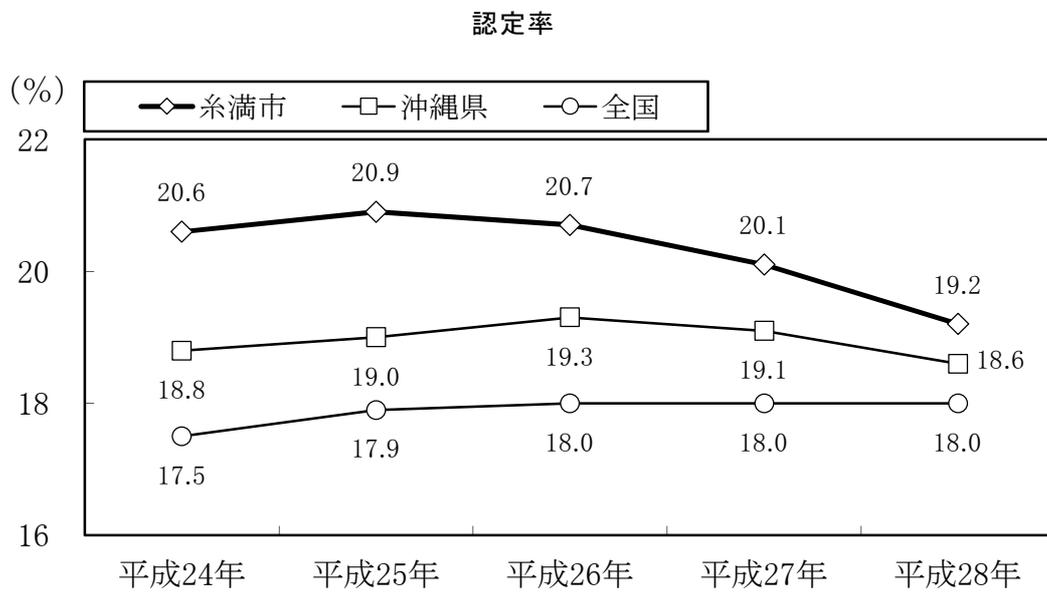
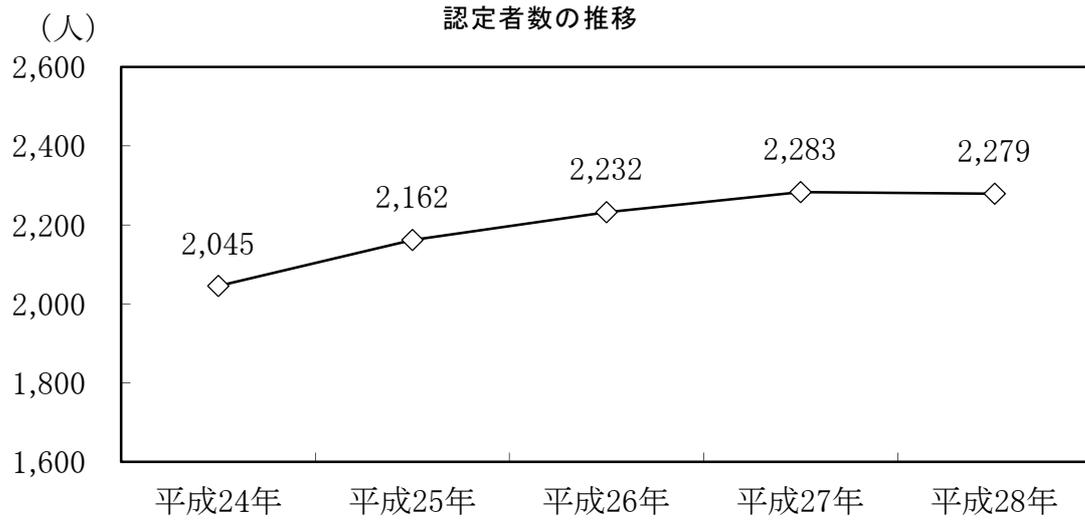
		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
人数 (人)	認定者数	2,045	2,162	2,232	2,283	2,279
	第1号被保険者	1,944	2,062	2,130	2,183	2,190
	前期高齢者	270	287	284	301	281
	後期高齢者	1,674	1,775	1,846	1,882	1,909
	第2号被保険者	101	100	102	100	89
構成比 (%)	前期高齢者	13.9	13.9	13.3	13.8	12.8
	後期高齢者	86.1	86.1	86.7	86.2	87.2
	認定率(第1号被保険者)	20.6	20.9	20.7	20.1	19.2
	前期高齢者	5.9	6.0	5.7	5.5	4.8
	後期高齢者	34.2	34.9	35.0	35.0	34.2

資料：「介護保険事業状況報告」より 各年10月

※認定率は、第1号被保険者の認定率として記載(第1号被保険者の認定者数÷第1号被保険者)

※前期高齢者の認定率＝前期高齢者の認定者数÷第1号被保険者のうち前期高齢者数

※後期高齢者の認定率＝後期高齢者の認定者数÷第1号被保険者のうち後期高齢者数



②要介護度別の認定者数の推移

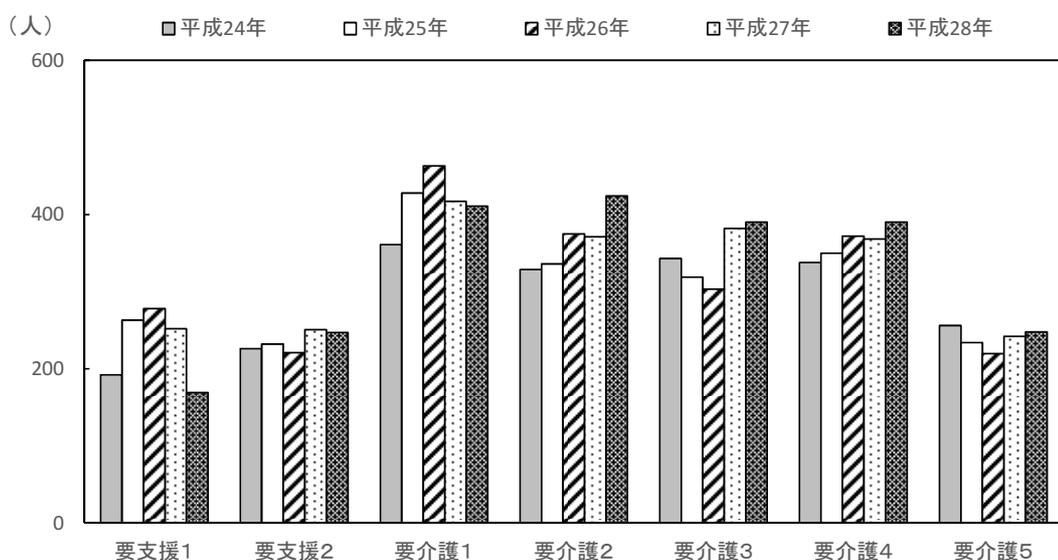
要介護度別の認定者について構成比でみると、平成28年では、要介護2が18.6%、要介護1が18.0%であり、この2つが比較的高くなっています。また、要介護2より重い要介護度では割合がやや上昇で推移しており、中度者から重度者の占める割合が高くなる傾向となっています。

要介護度別認定者数

		平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
人数 (人)	認定者数(再)	2,045	2,162	2,232	2,283	2,279
	要支援1	192	263	278	252	169
	要支援2	226	232	221	251	247
	要支援(小計)	418	495	499	503	416
	要介護1	361	428	463	417	411
	要介護2	329	336	375	371	424
	要介護3	343	319	303	382	390
	要介護4	338	350	372	368	390
	要介護5	256	234	220	242	248
構成比 (%)	要支援1	9.4	12.2	12.5	11.0	7.4
	要支援2	11.1	10.7	9.9	11.0	10.8
	要支援(小計)	20.4	22.9	22.4	22.0	18.3
	要介護1	17.7	19.8	20.7	18.3	18.0
	要介護2	16.1	15.5	16.8	16.3	18.6
	要介護3	16.8	14.8	13.6	16.7	17.1
	要介護4	16.5	16.2	16.7	16.1	17.1
	要介護5	12.5	10.8	9.9	10.6	10.9

資料：「介護保険事業状況報告」より 各年10月

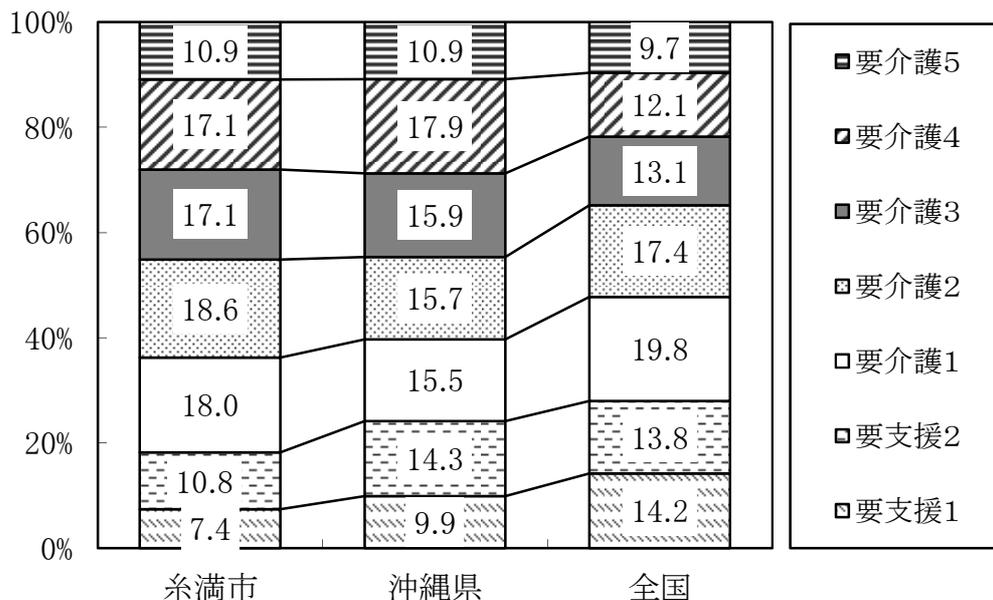
要介護度別の認定者数の推移



中度者、重度者の占める割合については、県や全国の数より高くなっています。また要介護4、5の重度者は、市では28.0%であるのに対し、県は28.8%、全国は21.8%です。

反対に、要支援及び要介護1の軽度者については、市では36.2%であるのに対し、県は39.7%、全国は47.8%であり、県や全国を下回っています。

要介護度別認定者の状況（平成28年10月）



(2) 介護保険サービス受給者、利用者

① 介護保険サービスの受給者

サービス類型別に介護サービスの受給者数をみると、居宅サービス利用者は増加傾向、施設サービス利用者は概ね横ばい、地域密着型サービスは微増傾向で推移しています。サービス利用者のお大半は居宅サービス受給者であり、受給者の7割以上を占めています。

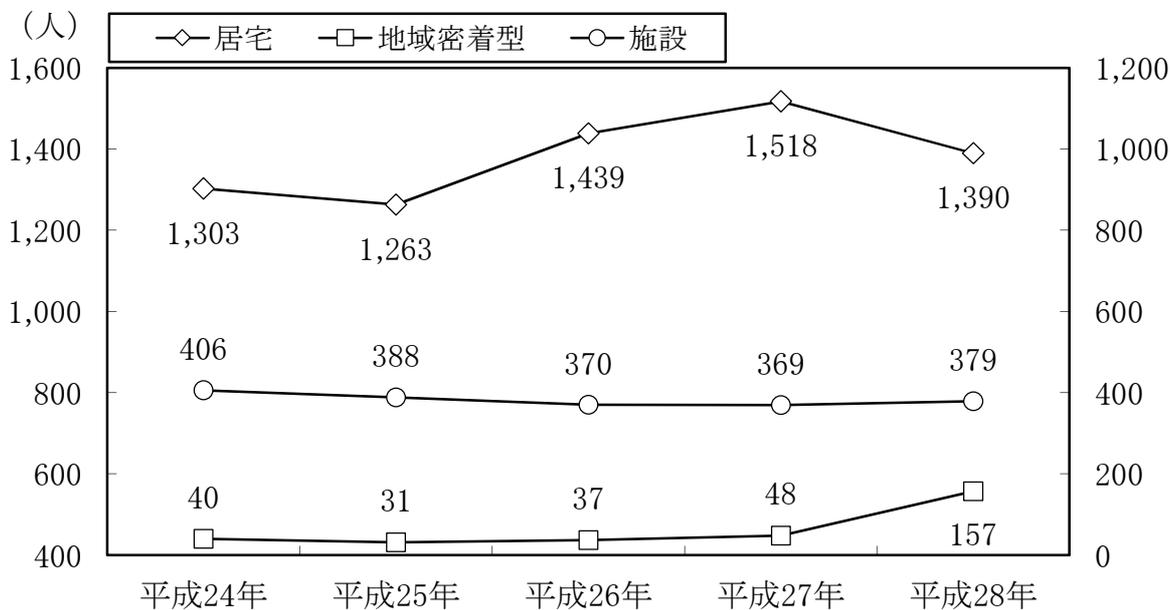
また、平成28年には居宅サービス受給者が大幅減、地域密着型サービス受給者が大幅増となっています。制度改正で通所介護のうち小規模の事業所が地域密着型サービスに移行(地域密着型通所介護)し、これにともなって受給者も移行したことが影響しています。

居宅、地域密着型、施設サービス別受給者数

	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成27年		平成28年	
					構成比 (%)		構成比 (%)
受給者数(人)	1,749	1,682	1,846	1,935		1,926	
居宅(人)	1,303	1,263	1,439	1,518	78.4	1,390	72.2
地域密着型(人)	40	31	37	48	2.5	157	8.2
施設(人)	406	388	370	369	19.1	379	19.7

資料：「介護保険事業状況報告」より 各年10月

介護サービスの受給者数の推移



②居宅サービス別利用状況

居宅サービスのサービス別に1か月あたりの利用人数を見ると、通所介護が圧倒的に多く、平成26年、27年は1,000件を超えていました。平成28年は通所介護事業所の一部が地域密着型通所介護に移行する制度改正の影響で、835件と大きく減少していますが、それでも他のサービスを大きく引き離し、もっとも利用が多くなっています。

居宅サービス別の利用件数

単位：件

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
訪問介護	261	270	237	159
訪問入浴介護	3	2	2	5
訪問看護	31	23	40	43
訪問リハビリテーション	18	19	21	20
居宅療養管理指導	59	87	114	105
通所介護	998	1,038	1,023	835
通所リハビリテーション	301	309	355	331
短期入所生活介護	48	62	69	57
短期入所療養介護	10	19	9	8
福祉用具貸与	541	602	663	762
福祉用具購入費	10	18	14	15
住宅改修費	13	6	18	15
特定施設入所者生活介護	20	43	41	34
居宅サービスの利用件数	2,313	2,498	2,606	2,389

資料：「介護保険事業状況報告」より 各年10月

構成比をみると、平成 28 年では通所介護が 35.0%、福祉用具貸与が 31.9%であり、これら 2 つのサービスがそれぞれ 3 割台で非常に高くなっています。また、通所リハビリテーションが 13.9%、訪問介護が 6.7%で、この他のサービスは、5%未満の利用にとどまっています。

通所介護と通所リハビリテーションを合わせると、居宅サービス利用の 48.9%を占めます。

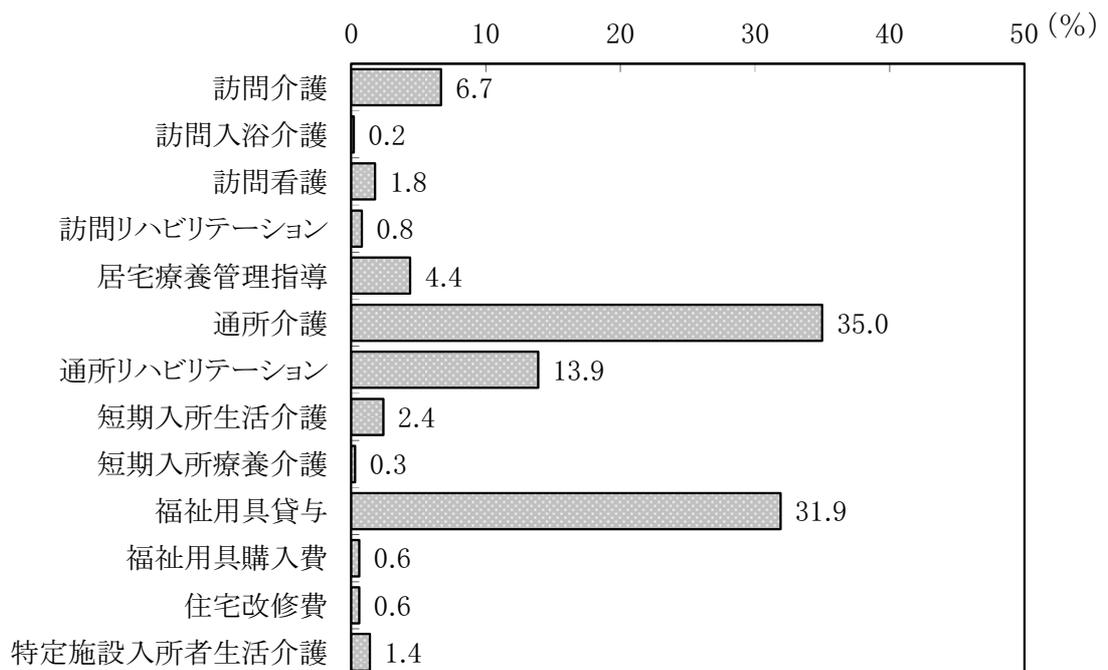
居宅サービス利用の構成比

単位：%

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
訪問介護	11.3	10.8	9.1	6.7
訪問入浴介護	0.1	0.1	0.1	0.2
訪問看護	1.3	0.9	1.5	1.8
訪問リハビリテーション	0.8	0.8	0.8	0.8
居宅療養管理指導	2.6	3.5	4.4	4.4
通所介護	43.1	41.6	39.3	35.0
通所リハビリテーション	13.0	12.4	13.6	13.9
短期入所生活介護	2.1	2.5	2.6	2.4
短期入所療養介護	0.4	0.8	0.3	0.3
福祉用具貸与	23.4	24.1	25.4	31.9
福祉用具購入費	0.4	0.7	0.5	0.6
住宅改修費	0.6	0.2	0.7	0.6
特定施設入所者生活介護	0.9	1.7	1.6	1.4

資料：「介護保険事業状況報告」より 各年10月

居宅サービス利用の構成比（平成 28 年）



③地域密着型サービスの利用状況

市内には認知症対応型共同生活介護(グループホーム)や、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスが整備されています。平成28年からは制度改正により小規模の通所介護事業所が地域密着型通所介護に移行され、地域密着型サービスの事業所数が大きく増えています。このため、平成28年には地域密着型サービスの利用者数が急増しています。

サービスの構成比を見ると、地域密着型通所介護の占める割合が62.5%と6割を超えています。

地域密着型サービス別の利用状況

サービス名	市内か所数					定員	利用者数
	糸満地区	西崎地区	兼城地区	高嶺地区	三和地区		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	7	1	0	2	3	88	78
認知症対応型通所介護	2	0	0	0	1	12	12
小規模多機能型居宅介護	1	1	0	0	0	17	17
認知症対応型共同生活介護	3	0	0	1	1	27	27
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	0	0	0	0	0
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	0	0	0	0	0	0	0

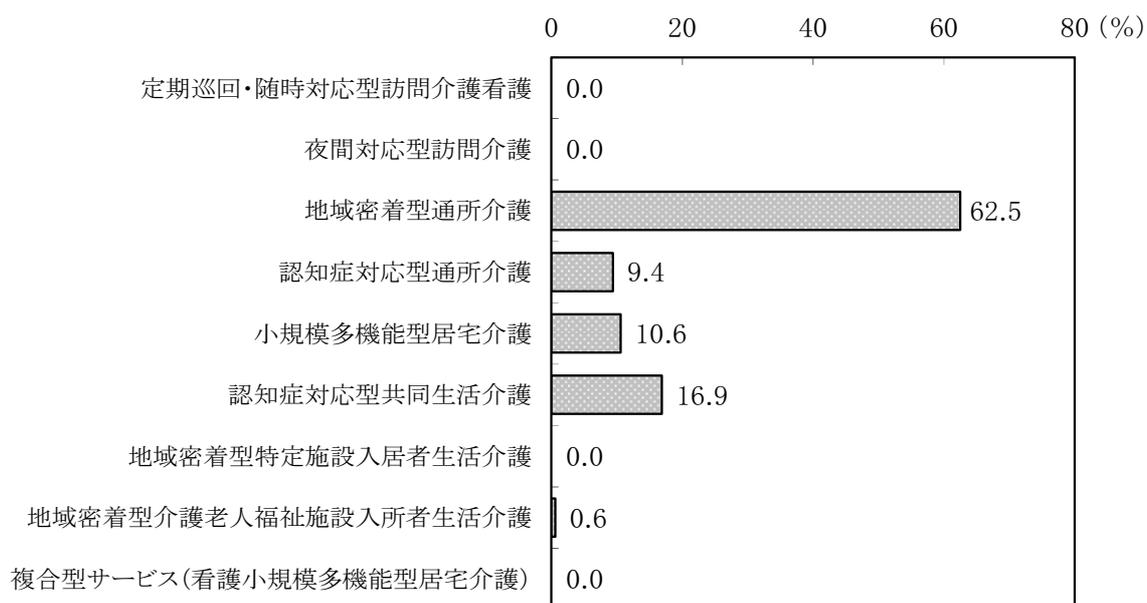
資料：糸満市

地域密着型サービス別の利用状況

		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
件数 (件)	地域密着型サービス	31	42	50	160
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
	地域密着型通所介護				78
	認知症対応型通所介護	9	12	11	15
	小規模多機能型居宅介護	0	0	11	17
	認知症対応型共同生活介護	22	28	27	27
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	2	1	1
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	0	0	0	0
構成比 (%)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0.0	0.0	0.0	0.0
	夜間対応型訪問介護	0.0	0.0	0.0	0.0
	地域密着型通所介護	0.0	0.0	0.0	62.5
	認知症対応型通所介護	29.0	28.6	22.0	9.4
	小規模多機能型居宅介護	0.0	0.0	22.0	10.6
	認知症対応型共同生活介護	71.0	66.7	54.0	16.9
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0.0	0.0	0.0	0.0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0.0	4.8	2.0	0.6
	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	0.0	0.0	0.0	0.0

資料：「介護保険事業状況報告」より 各年10月

地域密着型サービスの利用状況（平成28年）



④施設サービス別の利用状況

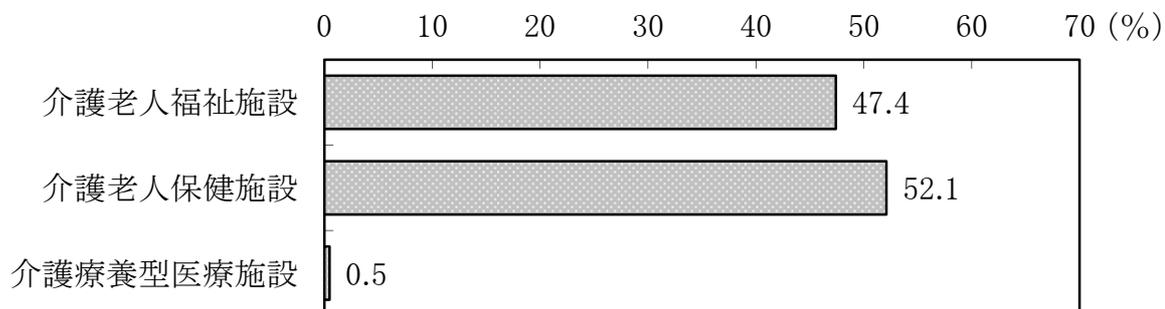
施設サービスでは、介護老人保健施設の利用がもっとも多く、平成28年では1か月あたり198人が利用し、施設サービス利用者の52.1%を占めています。また、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)は180人の47.4%で、介護老人保健施設と同程度の利用となっています。介護療養型医療施設は2人で0.5%となっています。

施設サービスの利用件数

		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
件数 (件)	施設利用件数	391	377	372	380
	介護老人福祉施設	180	177	177	180
	介護老人保健施設	209	199	194	198
	介護療養型医療施設	2	1	1	2
構成比 (%)	介護老人福祉施設	46.0	46.9	47.6	47.4
	介護老人保健施設	53.5	52.8	52.2	52.1
	介護療養型医療施設	0.5	0.3	0.3	0.5

資料：「介護保険事業状況報告」より 各年10月

施設サービスの利用状況（平成28年）

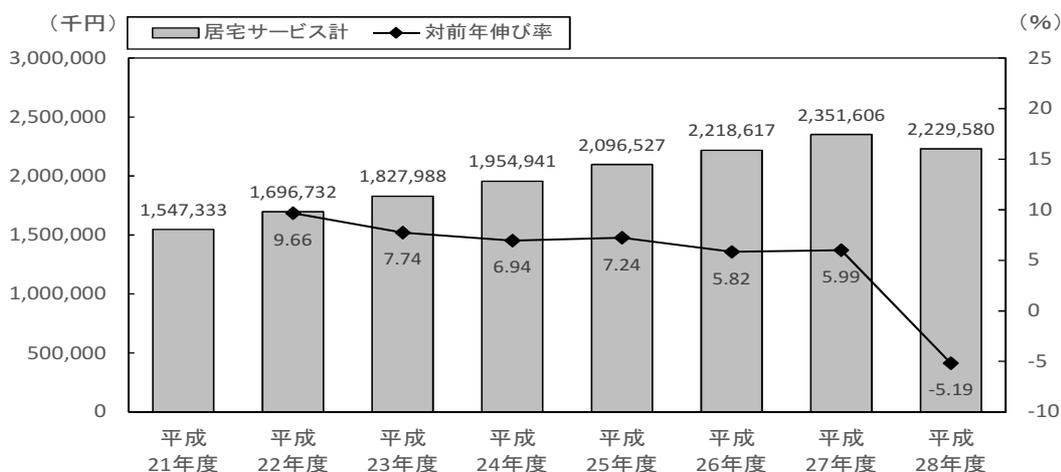


(3) 給付費の推移

① 居宅サービスの給付費

居宅サービスの給付費は、平成 27 年度まで一貫して増加していますが、平成 28 年度には予防給付の一部が介護予防・日常生活支援総合事業（「総合事業」という。）に移り、さらに通所介護の一部事業所が地域密着型サービスに移行したことから減少しています。給付費は、平成 27 年度が 23 億 5 千万円超、平成 28 年が 22 億円超となっています。対前年伸び率は、7%前後の年が多いですが、平成 25 年以降は緩やかになってきています。

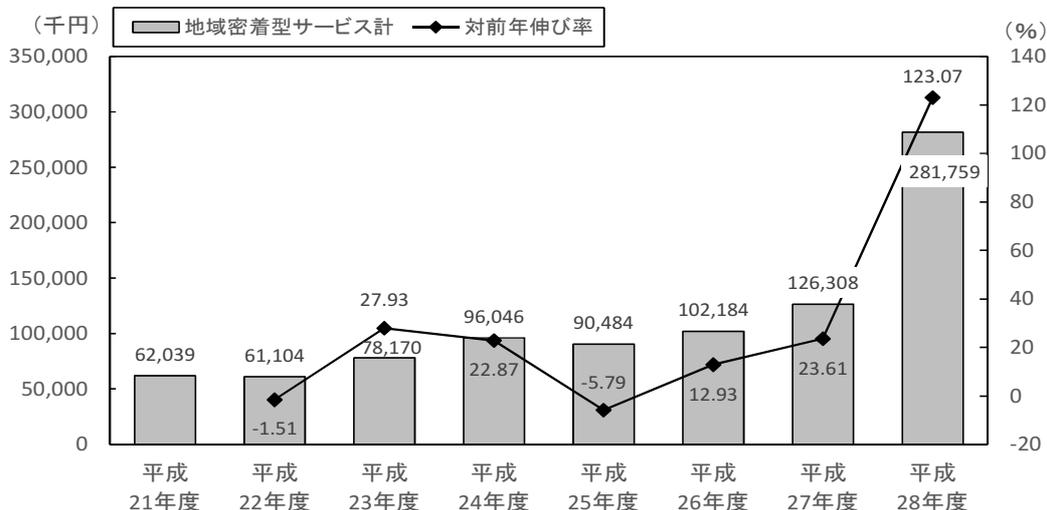
居宅サービス給付費および対前年伸び率



② 地域密着型サービスの給付費

地域密着型サービスは、市町村が事業所指定を行うものであり、介護保険事業計画にもとづいて整備を行っています。給付費は平成 23 年度までは微増傾向で推移していましたが、平成 24 年度に新たな整備を行ったことから 9 千万円台に伸び、その後も増加しています。平成 28 年度は地域密着型通所介護が開始したことで 123.07% 給付費が伸び、2 億 8 千万円となっています。

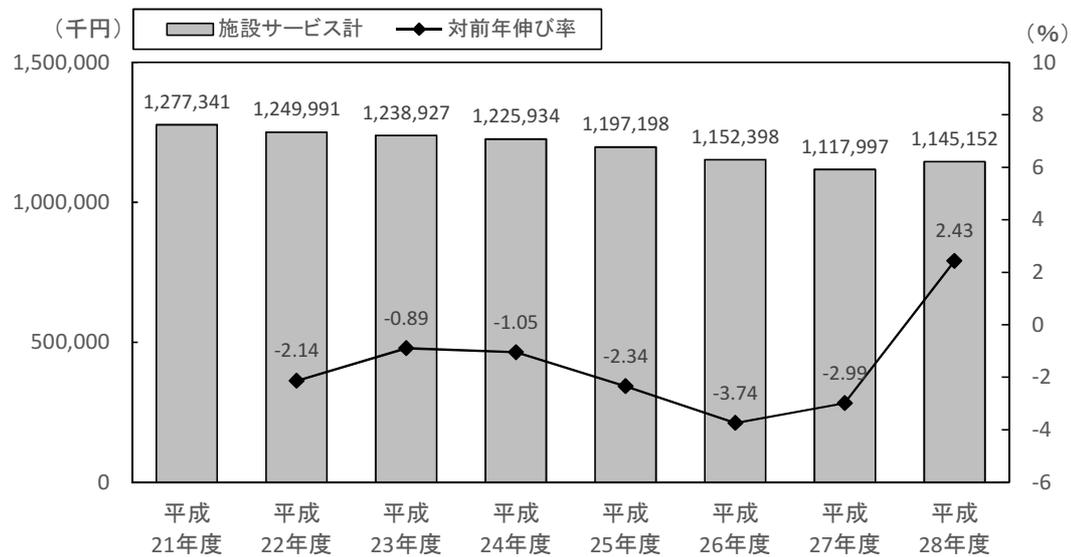
地域密着型サービス給付費および対前年伸び率



③施設サービスの給付費

施設サービスの給付費は減少傾向で推移していますが、平成 28 年度には対前年度比で初めて増加しており、約 11 億 5 千万円となっています。

施設サービス給付費および対前年伸び率



(4) 居宅サービスの給付費の内訳

① 系列等別居宅サービスの給付費

居宅サービスでは、通所系の給付費が圧倒的に高く、平成28年度では16億円となっており、居宅サービス給付費の74.4%を占めています。これは前項で掲載した施設サービスの給付費(11億円)を上回っており、通所系サービスが給付の増大につながっています。

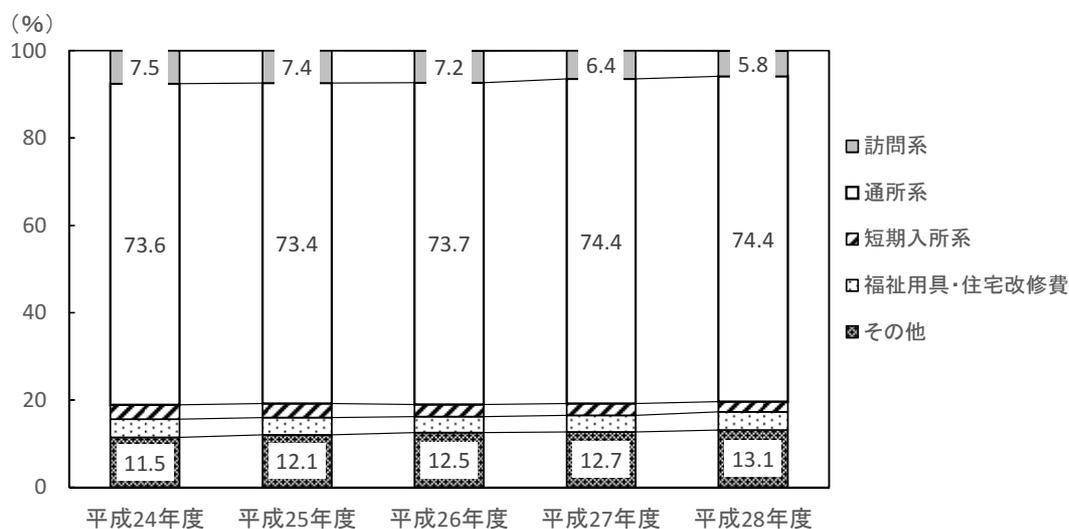
居宅サービス給付費

単位：千円

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
訪問系	146,641	155,182	160,551	151,393	129,555
通所系	1,438,694	1,539,708	1,635,215	1,748,886	1,659,202
短期入所系	64,592	66,248	62,761	63,596	54,563
福祉用具・住宅改修費	80,704	80,812	81,953	88,878	93,521
その他	224,310	254,577	278,137	298,854	292,739
居宅サービス計	1,954,941	2,096,527	2,218,617	2,351,606	2,229,580
伸び率(対前年度)		7.24	5.82	5.99	-5.19

資料：「介護保険事業状況報告」より 年報

居宅サービス給付費の構成比



②訪問系サービス

訪問系サービス全体の給付費は減少しています。要介護度別にみると、要介護1や要介護2が高くなっています。また、要支援では、平成28年度に給付が大きく下がっています。訪問介護の予防給付分が、総合事業に移行したことによる影響です。

給付費に占める要介護4と要介護5の割合は、平成25～27年度は30%未満で推移していましたが、平成28年度には35.1%と上がっており、訪問系サービス利用者の重度化がうかがえます。

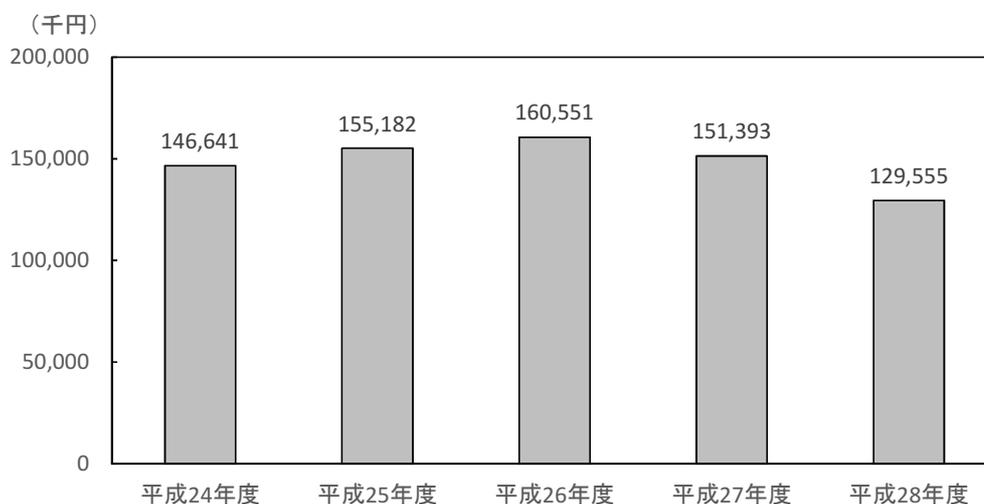
訪問系サービス給付費

単位：千円

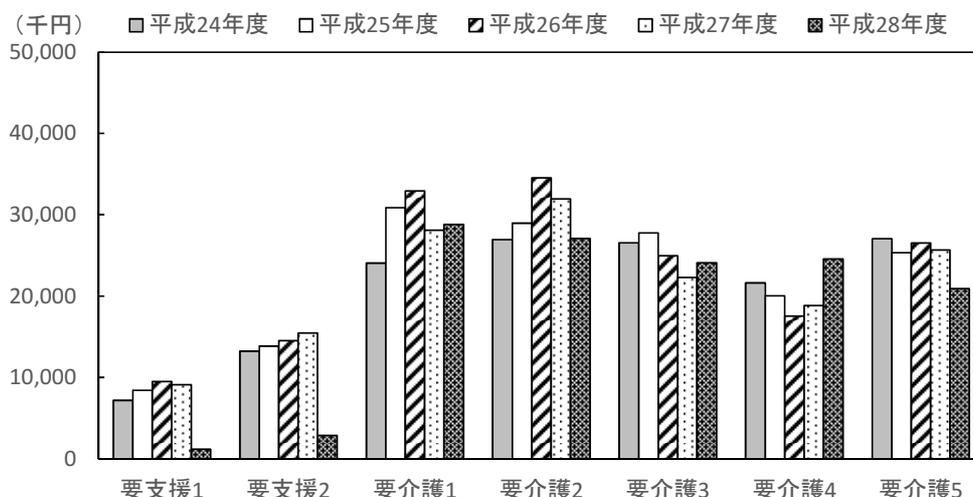
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
要支援1	7,175	8,412	9,531	9,092	1,211
要支援2	13,230	13,846	14,537	15,458	2,857
要介護1	24,054	30,880	32,895	28,104	28,818
要介護2	26,959	28,962	34,527	31,946	27,089
要介護3	26,547	27,754	24,981	22,287	24,073
要介護4	21,621	20,022	17,553	18,828	24,582
要介護5	27,057	25,307	26,527	25,678	20,924
計	146,641	155,182	160,551	151,393	129,555
要介護4と5の占有率	33.2%	29.2%	27.5%	29.4%	35.1%

資料：「介護保険事業状況報告」より 年報

訪問系サービス給付費推移



訪問系サービス給付費推移（要介護度別）



③通所系サービス

通所系サービスの給付費は平成 27 年まで増加していましたが、28 年度には減少に転じています。事業所の一部が地域密着型通所介護に移行したことや介護予防通所介護が総合事業に移行したことが、減少の一因となっています。要介護度別にみると、平成 26 年度までは要介護 1～3 で高くなっていましたが、平成 27 年度以降は要介護 2～4 で高くなっていました。特に、要介護 3 と 4 の伸びが大きく、重度者での通所介護利用も増えていることが見受けられます。

なお、通所系サービス利用者については、要介護 1～3 の占める割合が全国では 80% となっているのに対し、市では 60% と低く、全国と比べて重度者の利用率が高くなっています。

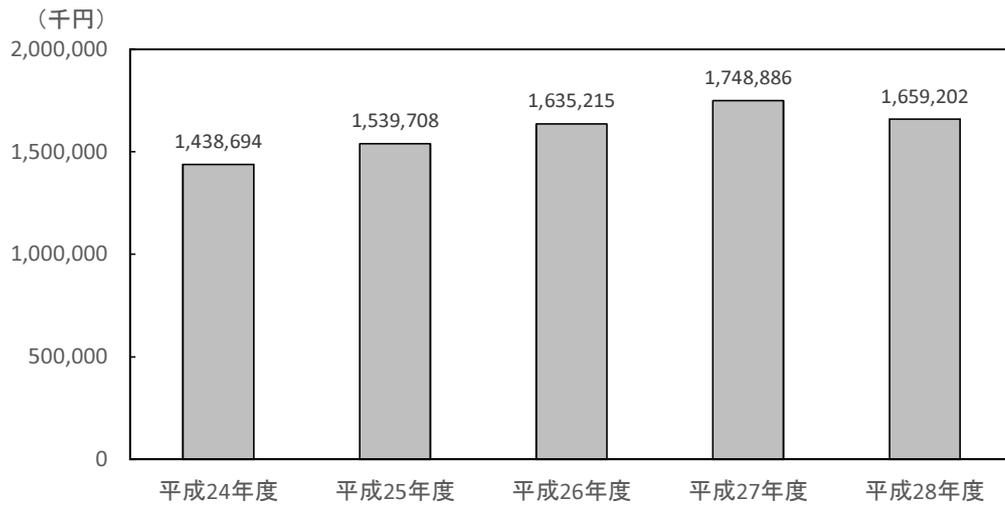
通所系サービス給付費

単位：千円

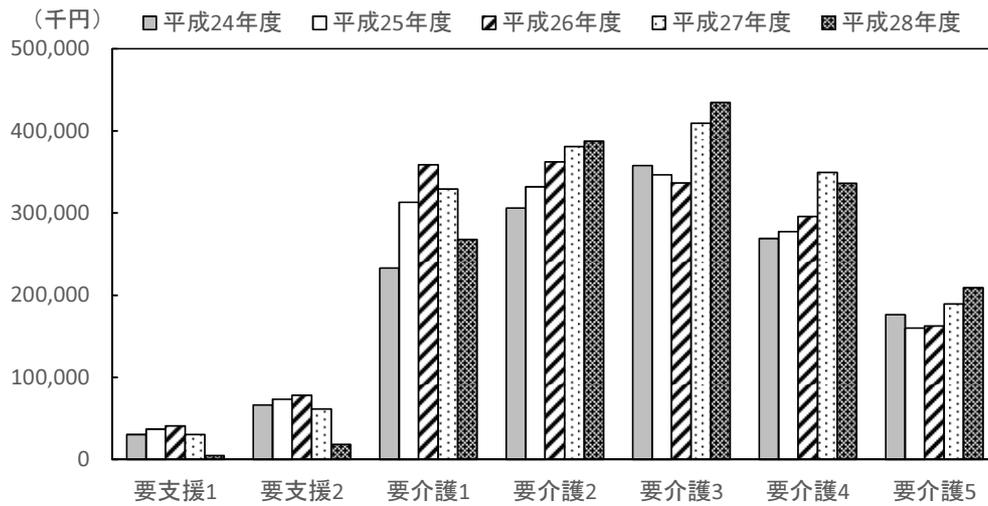
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
要支援1	30,256	36,887	40,922	30,239	5,009
要支援2	66,372	73,462	78,268	61,283	18,499
要介護1	232,917	313,187	358,681	329,036	268,070
要介護2	305,902	331,974	362,337	380,704	387,615
要介護3	357,670	346,708	336,723	409,184	434,679
要介護4	269,126	277,486	295,868	349,251	336,215
要介護5	176,451	160,005	162,417	189,190	209,115
計	1,438,694	1,539,708	1,635,215	1,748,886	1,659,202
要介護2の占有率	21.3%	21.6%	22.2%	21.8%	23.4%
要介護3の占有率	24.9%	22.5%	20.6%	23.4%	26.2%
要介護4の占有率	18.7%	18.0%	18.1%	20.0%	20.3%

資料：「介護保険事業状況報告」より 年報

通所系サービス給付費推移



通所系サービス給付費推移（要介護度別）



(5) 地域密着型サービスの内訳

地域密着型サービスのサービス別給付費を見ると、平成 24 年度以降では認知症対応型共同生活介護(グループホーム)が 7,500 万円～8,400 万円程度、小規模多機能型居宅介護が 1,600 万円～3,500 万円程度、認知症対応型通所介護が 1,600 万円～3,000 万円程度で推移しており、この3つが本市の地域密着型サービスの柱となってきました。

平成 28 年度は通所介護から一部事業所が移行した地域密着型通所介護が開始しました。このサービスの給付費は約 1 億 3,000 万円になり、地域密着型サービスの4割半ばを占めます。

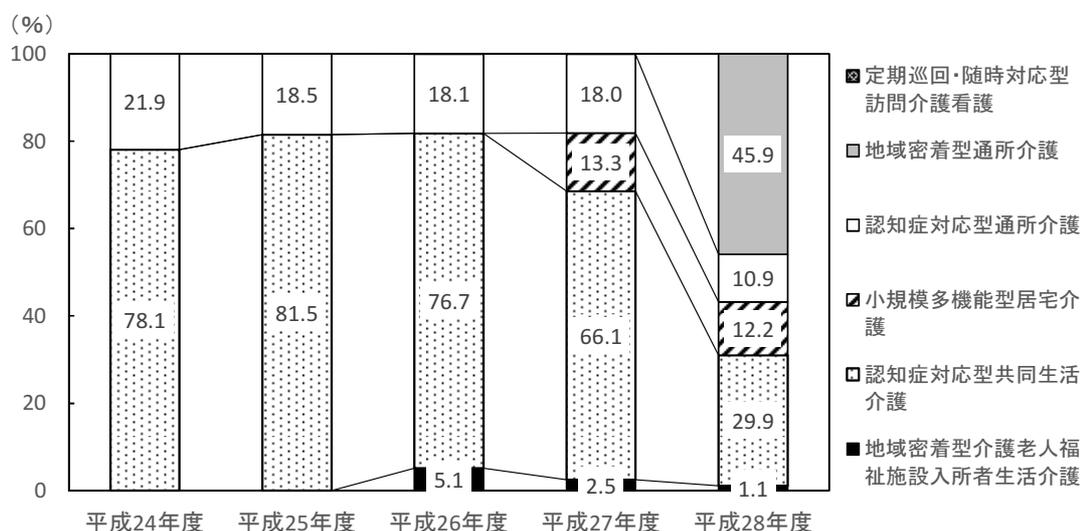
地域密着型サービス給付費

単位：千円

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	0	0	0	0	129,340
認知症対応型通所介護	21,003	16,760	18,510	22,765	30,739
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	16,813	34,378
認知症対応型共同生活介護	75,043	73,724	78,412	83,529	84,188
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	0	0	5,262	3,201	3,114
複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	0	0	0	0	0
地域密着型サービス計	96,046	90,484	102,184	126,308	281,759
伸び率(対前年度)		-5.79	12.93	23.61	123.07

資料：「介護保険事業状況報告」より 年報)

地域密着型サービス給付費の構成比



(6) 施設サービスの内訳

施設サービスのサービス別給付費を見ると、介護老人福祉施設は概ね 5 億円台、介護老人保健施設は 6 億円台で推移しております。介護療養型医療施設は平成 24 年度の 300 万円程度が平成 28 年度では 600 万円に増加しています。

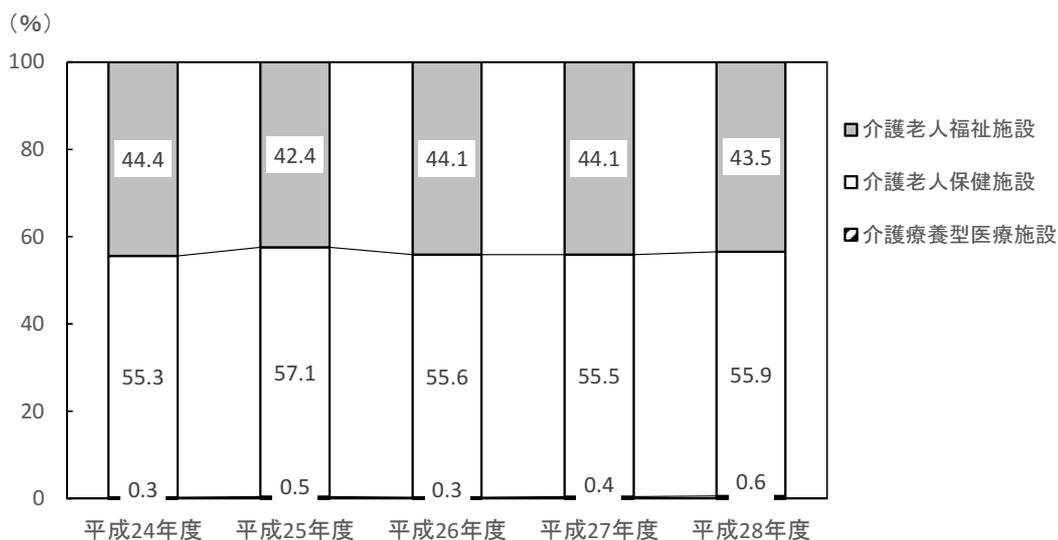
施設サービス給付費

単位：千円

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
介護老人福祉施設	544,529	507,248	508,123	493,340	498,355
介護老人保健施設	678,009	684,012	640,916	620,449	640,315
介護療養型医療施設	3,395	5,939	3,359	4,209	6,482
施設サービス計	1,225,934	1,197,198	1,152,398	1,117,997	1,145,152
伸び率(対前年度)		-2.34	-3.74	-2.99	2.43

資料：「介護保険事業状況報告」より 年報

施設サービス給付費の構成比



(7)通所介護と地域密着型通所介護

①給付費

通所介護と地域密着型通所介護を合わせた給付費(平成 28 年度)について見ると、通所介護は約 12 億円、地域密着型通所介護は 1 億 3,000 万円であり、合計約 13 億 7,000 万円に上ります。これは平成 27 年度までの通所介護の給付額(約 13 億円)を上回っており、第6期においても通所介護の給付費が着実の伸びていることがわかります。

また、要介護度別に給付費の伸びを見ると、平成 28 年度においても要介護2から要介護5までは前年度を上回っており、特に要介護3の伸びが大きくなっています。

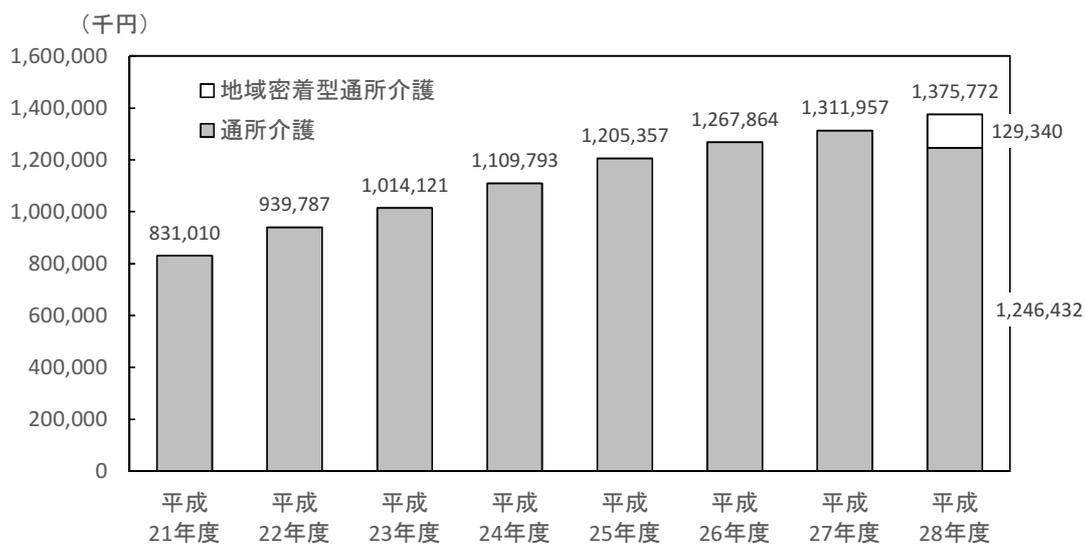
通所介護及び地域密着型通所介護の給付費

単位：千円

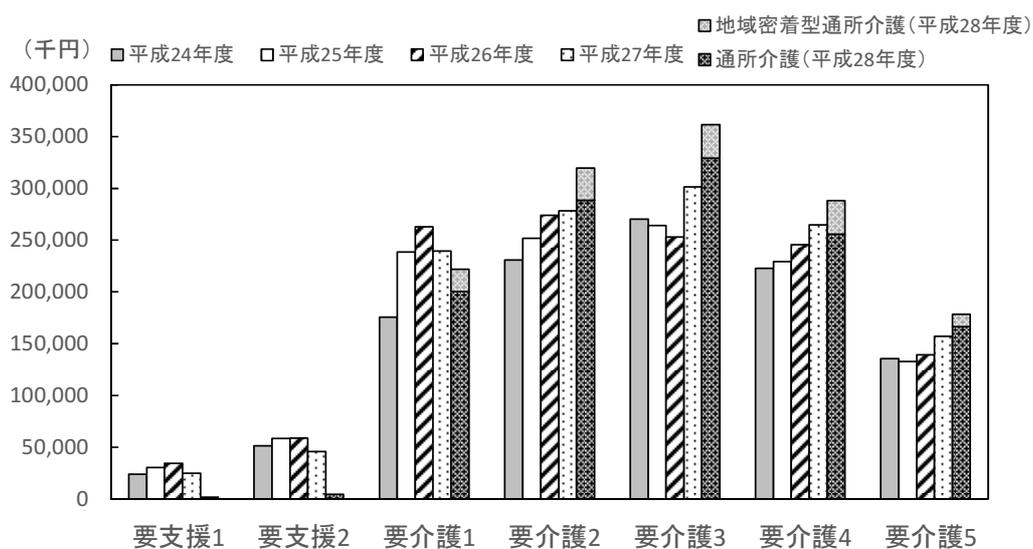
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
通所介護	要支援1	24,013	30,440	34,585	24,864	1,705
	要支援2	51,467	58,433	58,845	45,793	4,464
	要介護1	175,414	238,618	262,767	239,426	200,426
	要介護2	230,651	251,716	273,951	278,404	288,645
	要介護3	270,219	264,248	252,909	301,561	329,144
	要介護4	222,666	229,382	245,558	264,760	255,807
	要介護5	135,363	132,520	139,249	157,149	166,243
	計	1,109,793	1,205,357	1,267,864	1,311,957	1,246,432
地域密着型通所介護	要支援1	0	0	0	0	0
	要支援2	0	0	0	0	0
	要介護1	0	0	0	0	21,446
	要介護2	0	0	0	0	30,815
	要介護3	0	0	0	0	32,482
	要介護4	0	0	0	0	32,350
	要介護5	0	0	0	0	12,247
	計	0	0	0	0	129,340
合計	1,109,793	1,205,357	1,267,864	1,311,957	1,375,772	
前年伸び率	-	8.61	5.19	3.48	4.86	

資料：「介護保険事業状況報告」より 年報

通所介護と地域密着型通所介護給付費推移



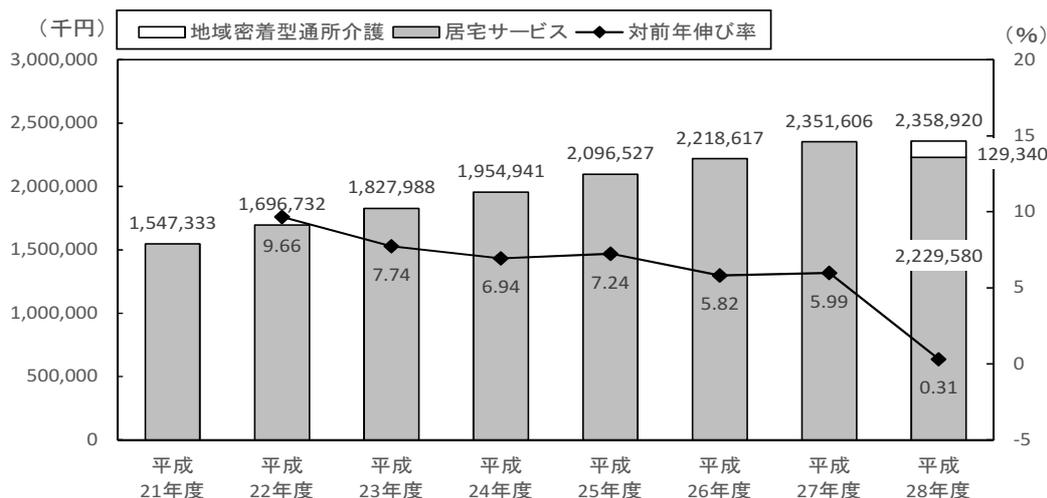
通所介護と地域密着型通所介護給付費推移（要介護度別）



(8) 居宅サービスと地域密着型通所介護給付費推移

居宅サービスの給付費は、平成 28 年度では前年度より減少していますが、これは通所介護事業所の一部が地域密着型通所介護に移行したことが一因となっています。実際、居宅サービスの給付費に地域密着型通所介護の給付費を合わせると 23 億 5,800 万円となり、平成 27 年度の居宅サービス給付費（23 億 5,100 万円）を少し上回っています。

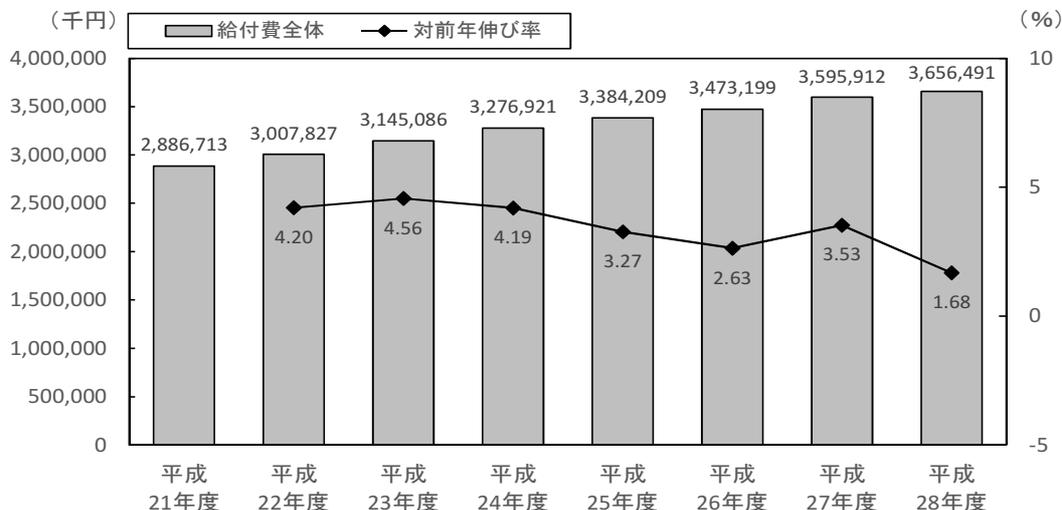
居宅サービスと地域密着型通所介護給付費推移



(9) 介護サービス給付費全体の推移

居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービスを合わせた介護サービス全体の給付費は、平成 28 年度まで一貫して増加しています。平成 28 年度の給付費は 36 億 5,600 万円であり、前年度より約 6,000 万円減となっています。前年伸び率は緩やかになる傾向が見られ、平成 24 年度までは 4.0%を上回る伸び率でしたが、28 年度は 1.68%にとどまっています。

介護サービス給付費全体の推移



5. 介護保険給付費等の他市町村との比較

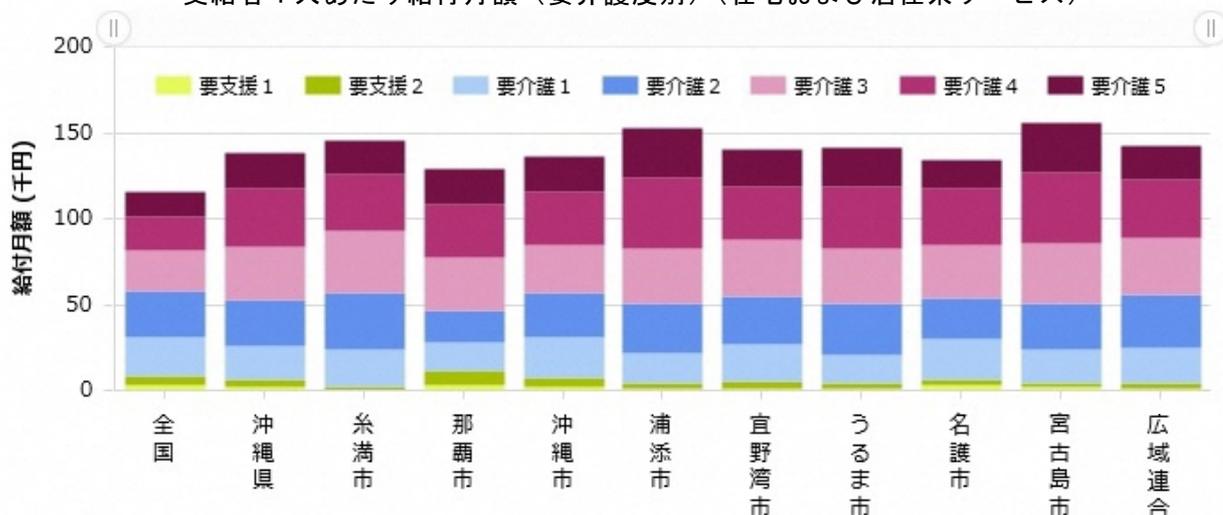
(1) 受給者1人あたり給付月額（要介護度別）（在宅および居住系サービス）

① 近隣保険者との比較

在宅および居住系サービス受給者の1人あたり給付月額を要介護度別に見ると、県内他保険者と比べ、要支援1・2はもっとも低くなっています。しかし、要介護1から3では、ほとんどの保険者を上回っており、特に要介護2・3で他保険者との金額の差が大きい傾向にあります。また、要介護4は中位に位置しています。要介護5になると他保険者より低くなり、名護市のみが弛を上回っています。

全国と比べると、要介護2より重い介護度で市の方が高くなっており、特に要介護3・4は12,000程度高いです。市は全国より中・重度者での利用が多い状況にあります。

受給者1人あたり給付月額（要介護度別）（在宅および居住系サービス）



(時点) 平成29年1月(2017年1月)
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

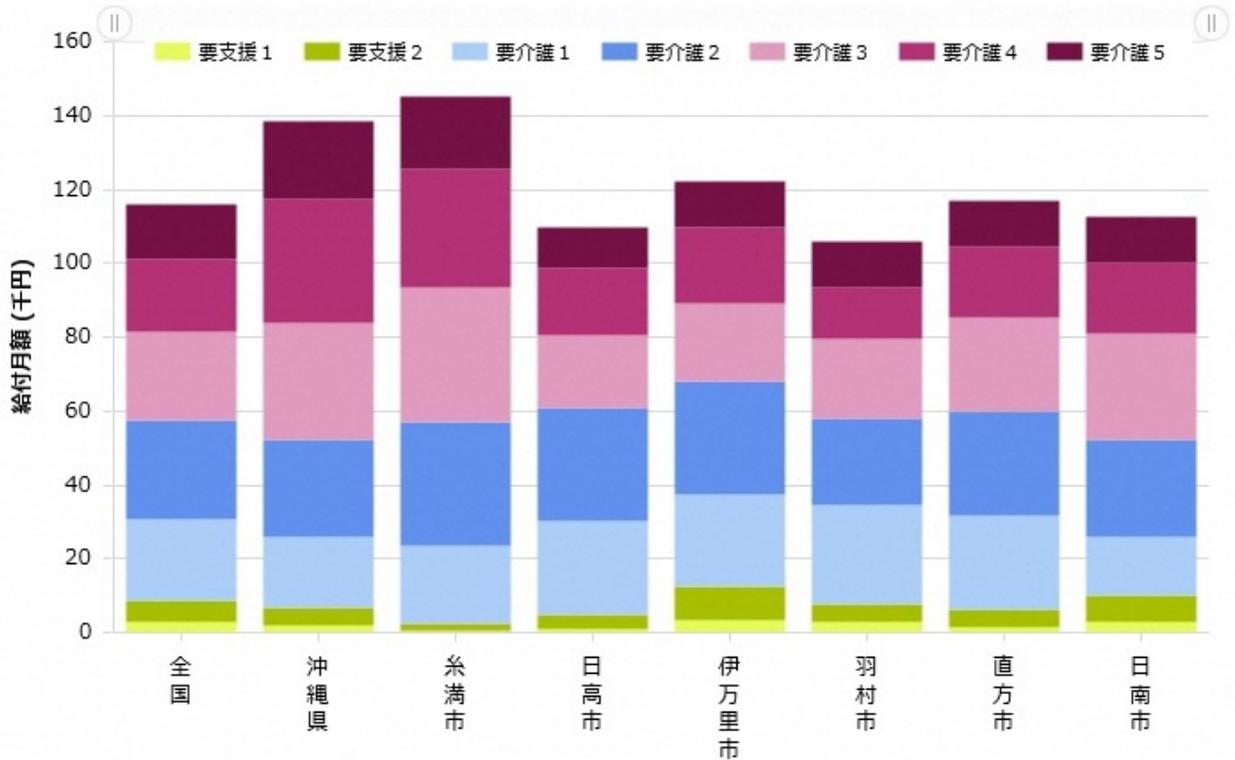
単位：円

		全国	沖縄県	糸満市	那覇市	沖縄市	浦添市	宜野湾市	うるま市	名護市	宮古島市	広域連合
在宅および居住系サービス	要支援1	2,913	1,685	415	2,829	1,838	852	1,011	879	3,083	1,799	942
	要支援2	5,638	4,793	1,769	8,260	4,961	2,818	4,600	3,699	3,266	2,402	3,366
	要介護1	22,252	19,448	21,471	16,997	23,648	18,223	20,801	16,175	23,608	19,565	20,086
	要介護2	26,838	26,307	33,383	18,793	26,332	28,413	28,514	29,785	23,611	26,478	31,111
	要介護3	23,908	31,756	36,161	30,431	27,941	31,941	32,365	31,593	31,428	35,365	33,199
	要介護4	19,323	33,490	32,243	31,043	30,848	41,251	31,104	36,676	32,846	40,989	33,491
	要介護5	15,097	21,056	19,668	20,286	20,515	29,039	22,035	22,247	16,556	28,934	19,885
計	115,968	138,535	145,109	128,638	136,083	152,536	140,430	141,054	134,398	155,534	142,080	
対糸満市	要支援1	2,498	1,270	—	2,414	1,423	437	596	464	2,668	1,384	527
	要支援2	3,869	3,024	—	6,491	3,192	1,049	2,831	1,930	1,497	633	1,597
	要介護1	781	▲2,023	—	▲4,474	2,177	▲3,248	▲670	▲5,296	2,137	▲1,906	▲1,385
	要介護2	▲6,545	▲7,076	—	▲14,590	▲7,051	▲4,970	▲4,869	▲3,598	▲9,772	▲6,905	▲2,272
	要介護3	▲12,253	▲4,405	—	▲5,730	▲8,220	▲4,220	▲3,796	▲4,568	▲4,733	▲796	▲2,962
	要介護4	▲12,920	1,247	—	▲1,200	▲1,395	9,008	▲1,139	4,433	603	8,746	1,248
	要介護5	▲4,571	1,388	—	618	847	9,371	2,367	2,579	▲3,112	9,266	217
計	▲29,141	▲6,574	—	▲16,471	▲9,026	7,427	▲4,679	▲4,055	▲10,711	10,425	▲3,029	

②人口規模が近い保険者との比較

人口規模が近い全国の保険者と比べると、1人あたり給付月額は、要支援1・2については市がもっとも低くなっています。また、要介護1も1保険者を除き、市の方が低いです。しかし、要介護2以上になると、すべてにおいて、他保険者を上回っており、特に要介護4、要介護3で、その差が大きくなっています。

受給者1人あたり給付月額（要介護度別）（在宅および居住系サービス）



(時点) 平成29年1月(2017年1月)
 (出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

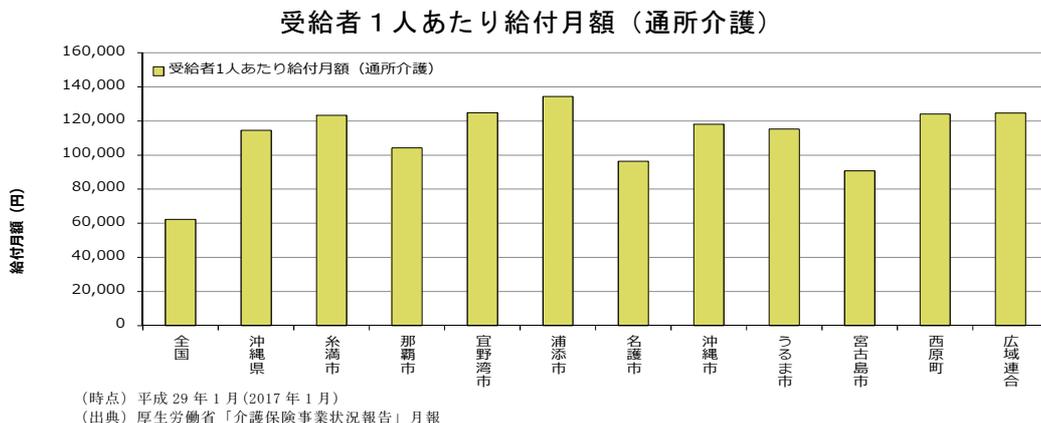
単位：円

		全国	沖縄県	糸満市	日高市	伊万里市	羽村市	直方市	日南市
在宅および居住系サービス	要支援1	2,913	1,685	415	977	3,556	2,846	1,579	3,111
	要支援2	5,638	4,793	1,769	3,906	9,082	5,005	4,755	6,877
	要介護1	22,252	19,448	21,471	25,523	24,765	26,637	25,448	15,828
	要介護2	26,838	26,307	33,383	30,495	30,699	23,477	28,073	26,591
	要介護3	23,908	31,756	36,161	19,745	21,122	21,352	25,331	28,381
	要介護4	19,323	33,490	32,243	18,028	20,288	14,237	19,139	19,421
	要介護5	15,097	21,056	19,668	10,848	12,656	12,418	12,775	12,450
	計	115,968	138,535	145,109	109,522	122,168	105,972	117,101	112,659
対糸満市	要支援1	2,498	1,270	—	562	3,141	2,431	1,164	2,696
	要支援2	3,869	3,024	—	2,137	7,313	3,236	2,986	5,108
	要介護1	781	▲ 2,023	—	4,052	3,294	5,166	3,977	▲ 5,643
	要介護2	▲ 6,545	▲ 7,076	—	▲ 2,888	▲ 2,684	▲ 9,906	▲ 5,310	▲ 6,792
	要介護3	▲ 12,253	▲ 4,405	—	▲ 16,416	▲ 15,039	▲ 14,809	▲ 10,830	▲ 7,780
	要介護4	▲ 12,920	1,247	—	▲ 14,215	▲ 11,955	▲ 18,006	▲ 13,104	▲ 12,822
	要介護5	▲ 4,571	1,388	—	▲ 8,820	▲ 7,012	▲ 7,250	▲ 6,893	▲ 7,218
	計	▲ 29,141	▲ 6,574	—	▲ 35,587	▲ 22,941	▲ 39,137	▲ 28,008	▲ 32,450

(2) 通所介護の受給者 1 人あたり給付月額

① 近隣保険者との比較

通所介護の受給者 1 人あたり給付月額を県内保険者と比べると、市より高い保険者が多く、第 5 位に位置しています。また、近隣（糸満市、那覇市、西原町、宜野湾市、浦添市）では、那覇市より高いものの、その他の 3 保険者より低くなっています。また、全国と比べ、県内保険者の通所介護給付額が非常に高いことがわかります。

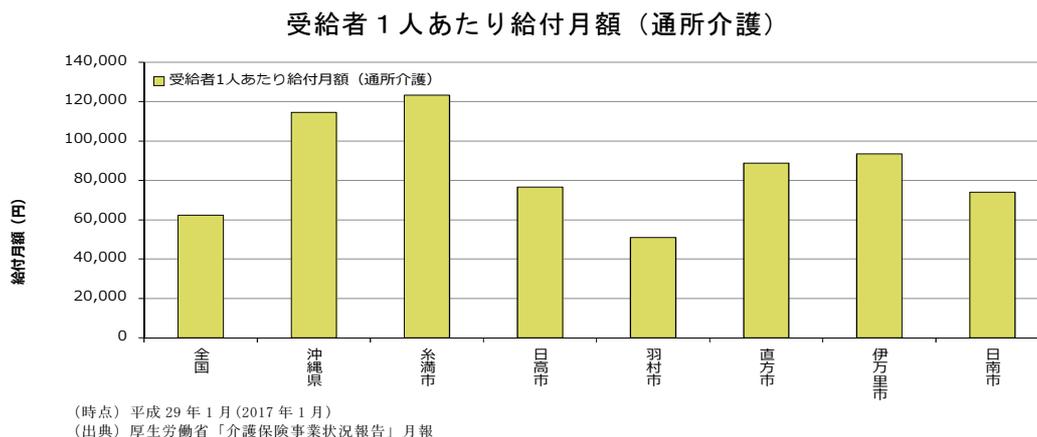


単位：円

	全国	沖縄県	糸満市	那覇市	宜野湾市	浦添市	名護市	沖縄市	うるま市	宮古島市	西原町	広域連合
通所介護	62,239	114,491	123,329	104,212	124,829	134,315	96,383	118,143	115,168	90,725	124,024	124,669
対糸満市	▲61,090	▲8,838	—	▲19,117	1,500	10,986	▲26,946	▲5,186	▲8,161	▲32,604	695	1,340

② 人口規模が近い保険者との比較

人口規模が近い全国の保険者と比べると、通所介護の給付月額は第 1 位に位置しており、他保険者より大幅に高くなっています。もっとも差のある保険者より約 70,000 円高いです。



単位：円

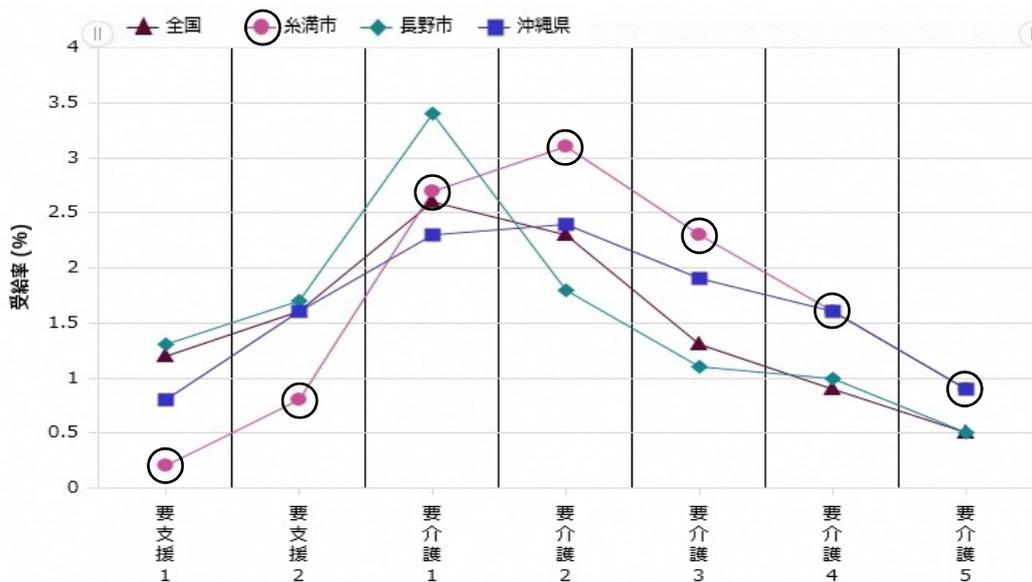
	全国	沖縄県	糸満市	日高市	羽村市	直方市	伊万里市	日南市
通所介護	62,239	114,491	123,329	76,609	51,005	88,730	93,471	73,941
対糸満市	▲61,090	▲8,838	—	▲46,720	▲72,324	▲34,599	▲29,858	▲49,388

(3) 受給率（要介護度別）

①在宅サービス

要介護度別の受給率を全国、沖縄県及び健康長寿県である長野県長野市で比較しました。在宅サービスの受給率を見ると、市では要介護2や3がもっとも高く、また要介護4・5についても沖縄県とともに全国、長野市よりやや高くなっています。中度や重度での受給率が高いことがわかります。

受給率（在宅サービス）（要介護度別）

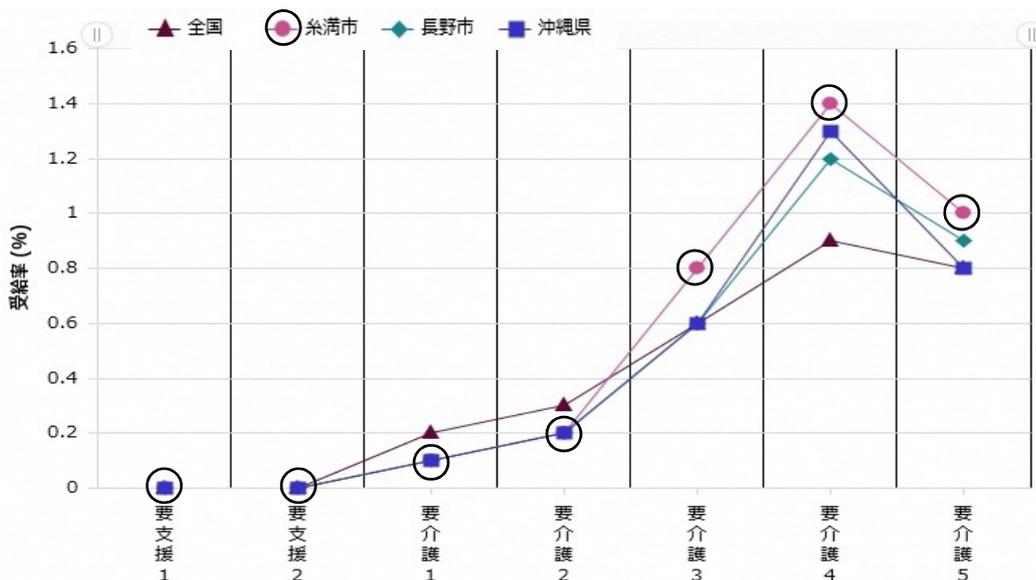


(時点) 平成 29 年 1 月 (2017 年 1 月)
 (出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

②施設サービス

施設サービスの受給率を見ると、市、全国、沖縄県、長野市ともに介護度が上がるとともに比率も上昇する傾向が見られます。その中で、市では要介護3以上の受給率ももっとも高く、沖縄県も上回っています。

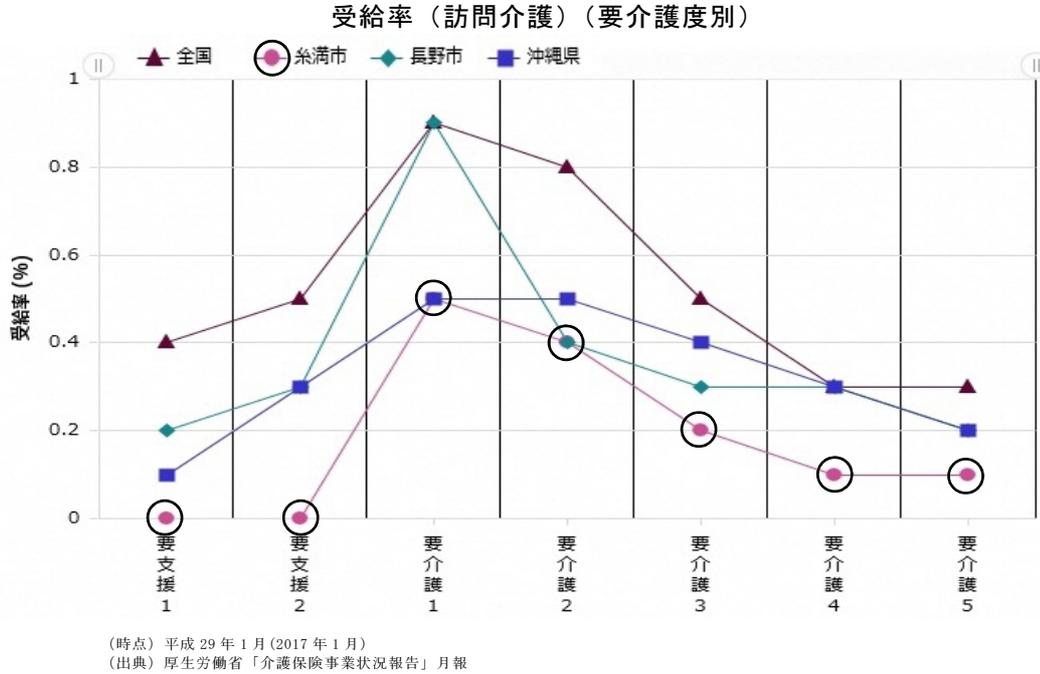
受給率（施設サービス）（要介護度別）



(時点) 平成 29 年 1 月 (2017 年 1 月)
 (出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報

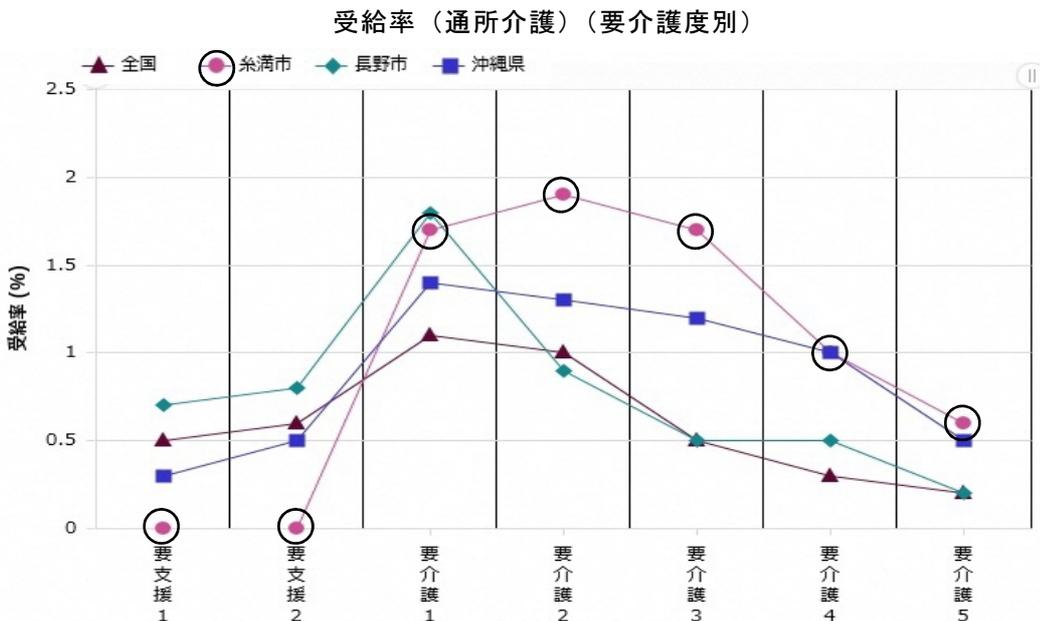
③訪問介護

訪問介護の受給率を見ると、市では、各介護度とも全国や沖縄県、長野市より低い傾向にあります。特に要介護3から5の重度者で低くなっています。（要支援は総合事業に移行のため今後ゼロとなる）



④通所介護

通所介護の受給率を見ると、市では、要介護2・3がもっとも高く、また要介護4・5についても、沖縄県とともに全国および長野市より高くなっています。中重度者での通所介護利用が多いことがわかります。（要支援は総合事業に移行のため今後ゼロとなる）



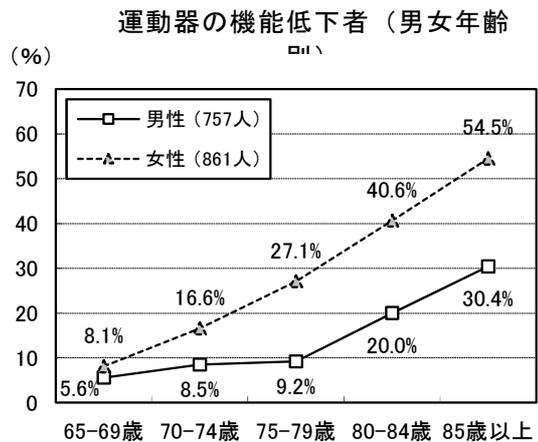
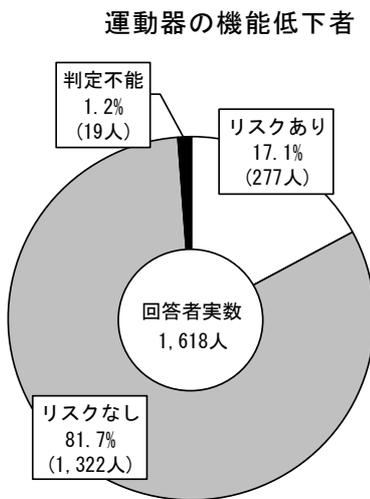
6. 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果

(1) 身体機能等のリスク者の状況

① 運動器（リスク者）

運動器のリスク者は 17.1% となります。

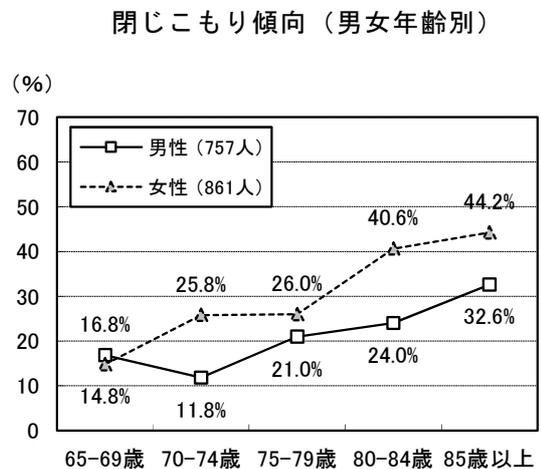
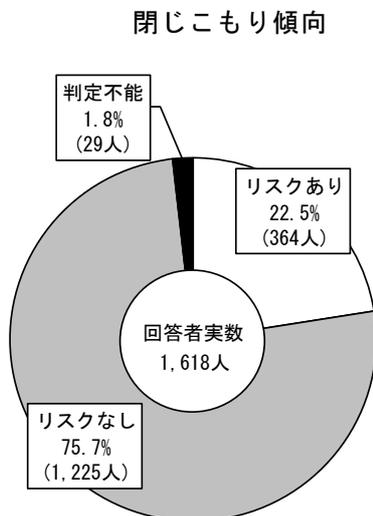
性別・年齢別にみると、リスク者の割合はどの年齢でも男性に比べて女性の割合が高くなります。また、男女とも年齢が高いほど割合も高くなり、男性は 80～84 歳で 20.0%、85 歳以上で 30.4% となります。女性は 75～79 歳で 27.1%、80～84 歳で 40.6%、85 歳以上で 54.5% と、年齢が高いほど男女差も大きくなる傾向にあります。



② 閉じこもり傾向（リスク者）

閉じこもりのリスク者は 22.5% となります。

性別・年齢別にみると、リスク者の割合は 70 歳以上の各年齢で男性に比べて女性の割合が高く、また、男女とも年齢が高くなるほど割合も高くなる傾向にあり、85 歳以上では、男性が 32.6%、女性が 44.2% となります。



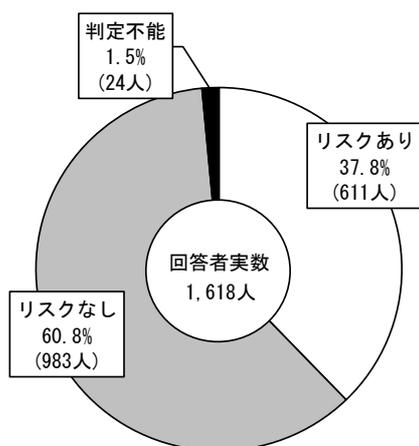
③ 認知機能の低下者（リスク者）

認知機能のリスク者は 37.8% となります。

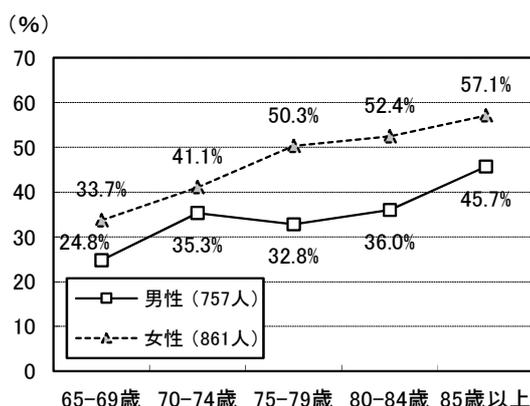
性別・年齢別にみると、リスク者の割合はどの年齢でも男性に比べて女性が高くなります。また、女性は年齢が高いほど割合も高く、65～69 歳では 33.7% ですが、85 歳以上では 57.1% となります。

男性も年齢が高いほど割合も高くなる傾向にあり、65～69 歳では 24.8% ですが、85 歳以上で 45.7% となります。

認知機能の低下者



認知機能の低下者（男女年齢別）

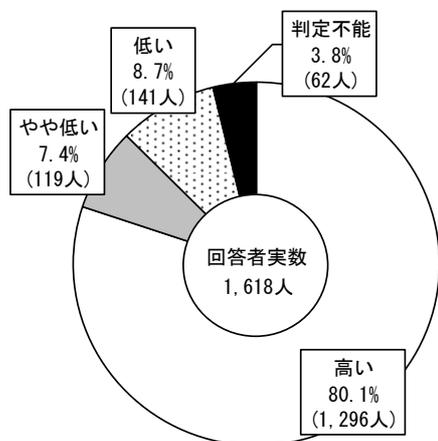


④ IADLの低下者（リスク者）

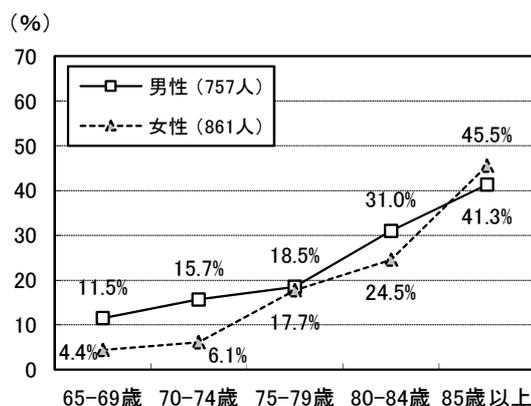
買い物や洗濯・掃除等といった「手段的日常生活動作」で、「低い」と「やや低い」を合わせた IADL のリスク者は 16.1% となります。

性別・年齢別にみると、リスク者の割合は男女とも年齢が高いほど高く、65～69 歳では男性が 11.5%、女性が 4.4% ですが、85 歳以上では男性が 41.3%、女性が 45.5% となります。また、65 歳から 84 歳までの各年齢で、いずれも男性の割合が高くなりますが、85 歳以上では女性の割合が高くなります。

IADLの低下者



IADLの低下者（男女年齢別）



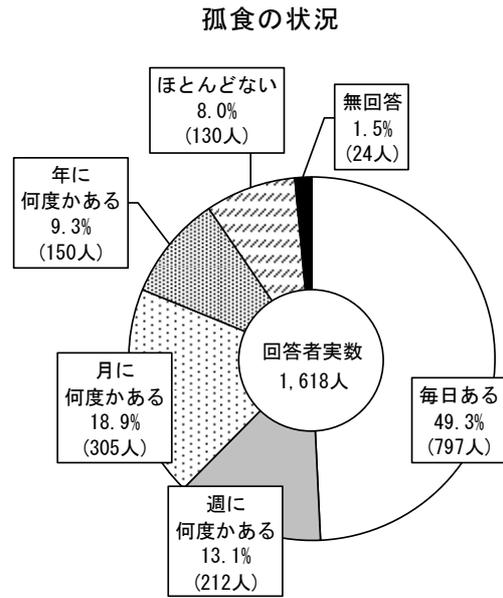
※ 「やや低い」 + 「低い」 = 低下者（リスクあり）

(2) 孤食の状況

だれかと食事をとにもする機会の有無を尋ね、孤食の状況を把握しました。

誰かと食事をとにもする機会がどの程度あるかについては、「毎日ある」が49.3%と最も高く、ほぼ半数を占め、これに「週に何度かある」の13.1%を合わせると、共食の機会が多い高齢者が62.4%を占めます。

一方、「年に何度かある」が9.3%、「ほとんどない」が8.0%で、孤食にある高齢者が17.3%を占めます。これに、「月に何度かある」の18.9%を合わせると、孤食または孤食傾向にある高齢者が36.2%を占めます。



(3) 日常生活圏域別の状況

① 要介護の原因疾患（要支援者対象）

介護や介助が必要になった原因疾患は、市全体では「骨折・転倒」が20.8%、「脳卒中」と「その他」がともに13.3%、「心臓病」が12.5%の順で高くなります。

圏域ごとの割合をみると、「骨折・転倒」は兼城圏域、高嶺圏域、三和圏域でも第1位となっており、中でも高嶺圏域の32.0%が最も高くなります。

また、「骨折・転倒」は西崎圏域では第2位となりますが、糸満圏域では上位3位以内に入っていません。なお、糸満圏域では「糖尿病」が19.7%で第1位となります。

「脳卒中」は糸満圏域、高嶺圏域、三和圏域で第2位、西崎圏域で第3位となりますが、兼城圏域では上位3位以内に入っていません。

「心臓病」は西崎圏域で第1位、三和圏域で「脳卒中」と並んで第2位となりますが、糸満圏域、兼城圏域、高嶺圏域では上位3位以内に入っていません。

なお、本調査は要介護認定の要介護1～要介護5の人を除いた高齢者を対象としているため、これらの原因疾患は要支援1または要支援2の人が主たる回答者となります。このため、ここであげた原因疾患は、「要支援になった原因疾患」と捉えることもできます。

要介護の原因疾患

	糸満市	糸満圏域	西崎圏域	兼城圏域	高嶺圏域	三和圏域
1位	骨折・転倒 20.8% (53人)	糖尿病 19.7% (12人)	心臓病 19.7% (12人)	骨折・転倒 27.9% (17人)	骨折・転倒 32.0% (8人)	骨折・転倒 25.5% (12人)
2位	脳卒中 (脳出血・脳梗塞等) 13.3% (34人) その他 13.3% (34人)	脳卒中 (脳出血・脳梗塞等) 16.4% (10人)	骨折・転倒 14.8% (9人)	その他 18.0% (11人)	脳卒中 (脳出血・脳梗塞等) 16.0% (4人)	脳卒中 (脳出血・脳梗塞等) 17.0% (8人) 心臓病 17.0% (8人)
3位	心臓病 12.5% (32人)	その他 14.8% (9人)	脳卒中 (脳出血・脳梗塞等) 13.1% (8人) 糖尿病 13.1% (8人) 高齢による衰弱 13.1% (8人)	認知症(アルツハイマー病等) 13.1% (8人) 高齢による衰弱 13.1% (8人)	関節の病気 (リウマチ等) 12.0% (3人) その他 12.0% (3人)	高齢による衰弱 12.8% (6人)

②地域活動への参加

圏域ごとの地域活動への参加の割合をみると、西崎圏域では「ボランティアのグループ」と「収入のある仕事」の割合が他圏域と比べて最も高く、兼城圏域では「趣味関係のグループ」と「学習・教養サークル」の割合が他圏域と比べて最も高くなります。また、高嶺圏域では「スポーツ関係のグループやクラブ」、「老人クラブ」、「町内会・自治会」の割合が他圏域と比べて最も高くなります。

糸満圏域と三和圏域では、他の圏域と比べて最も高い割合を示す活動がなく、糸満圏域では「ボランティアのグループ」、「学習・教養サークル」、「町内会・自治会」の割合が他圏域と比べて最も低くなります。また、三和圏域では「スポーツ関係のグループやクラブ」、「趣味関係のグループ」、「収入のある仕事」の割合が他圏域と比べて最も低くなります。

地域活動への参加

	糸満市	糸満圏域	西崎圏域	兼城圏域	高嶺圏域	三和圏域
ボランティアのグループ	10.4% (168人)	7.3% (24人)	12.0% (55人)	11.1% (38人)	10.2% (22人)	10.7% (29人)
スポーツ関係のグループやクラブ	20.0% (324人)	17.9% (59人)	22.0% (101人)	19.6% (67人)	24.2% (52人)	16.7% (45人)
趣味関係のグループ	22.6% (365人)	20.0% (66人)	24.1% (111人)	27.2% (93人)	21.4% (46人)	18.1% (49人)
学習・教養サークル	7.1% (115人)	4.2% (14人)	8.9% (41人)	9.1% (31人)	6.0% (13人)	5.9% (16人)
老人クラブ	12.2% (198人)	12.7% (42人)	7.0% (32人)	9.9% (34人)	20.5% (44人)	17.0% (46人)
町内会・自治会	19.3% (313人)	14.2% (47人)	17.2% (79人)	21.9% (75人)	26.5% (57人)	20.4% (55人)
収入のある仕事	16.5% (267人)	16.1% (53人)	18.5% (85人)	17.3% (59人)	14.9% (32人)	14.1% (38人)

③リスク者割合の比較

リスク者の割合は、市全体では「知的能動性の低下」が最も高く49.2%、次に「社会的役割の低下」が48.6%となります。そのほか、「うつ傾向」が38.0%「認知機能の低下」が37.8%と比較的高くなります。

圏域別ごとのリスク者の割合をみると、三和圏域は「二次予防」など全11のリスク項目中7項目で、他の圏域と比べて最も割合が高く、そのうち市全体(平均)との差は「知的能動性の低下」が9.7ポイントと最も大きくなります。一方、「うつ傾向」と「社会的役割の低下」については、他の圏域と比べて最も割合が低くなります。

糸満圏域は「口腔機能低下」と「認知機能の低下」で、他の圏域と比べて最も割合が高くなります。また、「転倒リスク」、「うつ傾向」、「知的能動性の低下」、「社会的役割の低下」の4項目では、他の圏域と比べて2番目に高い割合となっており、三和圏域に次いで多様なリスクのある人が多いと言えます。

西崎圏域は「社会的役割の低下」が他の圏域と比べても最も割合が高く、「閉じこもり

傾向」は2番目に高くなりますが、「二次予防」、「運動器の機能低下」、「認知機能の低下」、「知的能動性の低下」の4項目については、他の圏域と比べて最も割合が低く、リスクの多様性が低い(1人が抱えるリスクの数が少ない)人が多いことがうかがえます。

兼城圏域は「うつ傾向」が他の圏域と比べて最も割合が高く、「閉じこもり傾向」、「低栄養の傾向」、「IADLの低下」の3項目については、他の圏域と比べて最も割合が低くなります。西崎圏域に次いで、リスクの多様性が低い人が多いと推測します。

高嶺圏域については、「二次予防」、「運動器の機能低下」、「IADLの低下」の3項目で他の圏域と比べて2番目に低い割合となりますが、全てのリスク項目について、市全体と大差ない割合となります。

市全体と各圏域のリスク者割合の差については、三和圏域の「知的能動性の低下」の9.7ポイント差が最も大きく、そのほかのリスク項目については、最も高い割合と最も低い割合の差は±6.7ポイント以内で、特に大きな違いはありません。

リスク者割合の比較

	糸満市	糸満圏域	西崎圏域	兼城圏域	高嶺圏域	三和圏域
二次予防	30.6% (495人)	30.6% (101人)	28.7% (132人)	29.2% (100人)	31.6% (68人)	34.4% (93人)
運動器の機能低下	17.1% (277人)	16.7% (55人)	14.1% (65人)	16.1% (55人)	18.6% (40人)	22.6% (61人)
転倒リスク	27.8% (450人)	30.0% (99人)	25.7% (118人)	27.5% (94人)	25.6% (55人)	30.7% (83人)
閉じこもり傾向	22.5% (364人)	21.2% (70人)	22.4% (103人)	19.9% (68人)	21.4% (46人)	28.5% (77人)
低栄養の傾向	1.0% (16人)	0.9% (3人)	0.9% (4人)	0.6% (2人)	0.9% (2人)	1.9% (5人)
口腔機能低下	18.1% (293人)	20.6% (68人)	17.4% (80人)	17.8% (61人)	17.2% (37人)	17.4% (47人)
うつ傾向	38.0% (615人)	40.0% (132人)	37.6% (173人)	40.1% (137人)	38.1% (82人)	33.3% (90人)
認知機能の低下 (国基準)	37.8% (611人)	44.2% (146人)	34.3% (158人)	36.3% (124人)	35.3% (76人)	39.6% (107人)
IADLの低下	16.1% (260人)	15.2% (50人)	14.6% (67人)	14.0% (48人)	15.8% (34人)	22.6% (61人)
知的能動性の低下	49.2% (796人)	50.9% (168人)	45.0% (207人)	45.3% (155人)	49.8% (107人)	58.9% (159人)
社会的役割の低下	48.6% (787人)	50.0% (165人)	52.0% (239人)	48.0% (164人)	48.8% (105人)	41.9% (113人)

(4) 世帯構成別の状況

① 全体的な状況

世帯構成ごとの男女の割合をみると、「1人暮らし」は女性が59.8%、男性が40.2%と女性の割合が高くなります。また、「息子・娘との2世帯」と「その他」についても、女性が各60%前後、男性が各40%前後で、女性が男性を上回ります。

一方、「夫婦2人暮らし(夫や妻が65歳以上)」と「夫婦2人暮らし(夫や妻が64歳以下)」では、男性の割合が高く、特に夫や妻が64歳以下のケースでは、男性が83.3%とほとんどを占めます。

世帯構成ごとの前・後期高齢者の割合をみると、「息子・娘との2世帯」では前・後期高齢者とも各50%前後とほぼ同程度の割合となります。

一方、そのほかの世帯構成ではいずれも前期高齢者の割合が高く、特に夫や妻が64歳以下のケースでは前期高齢者が90.7%とほとんどを占めます。

全体的な状況

	1人暮らし	夫婦2人暮らし (夫や妻が65歳以上)	夫婦2人暮らし (夫や妻が64歳以下)	息子・娘との 2世帯	その他
回答者実数	21.7% (351人)	28.9% (467人)	3.3% (54人)	17.1% (277人)	23.9% (387人)
男性	40.2% (141人)	56.1% (262人)	83.3% (45人)	39.4% (109人)	42.4% (164人)
女性	59.8% (210人)	43.9% (205人)	16.7% (9人)	60.6% (168人)	57.6% (223人)
前期高齢者	51.9% (182人)	61.5% (287人)	90.7% (49人)	49.8% (138人)	65.1% (252人)
後期高齢者	48.1% (169人)	38.5% (180人)	9.3% (5人)	50.2% (139人)	34.9% (135人)

② 外出の状況

週1回以上の外出者について世帯構成ごとの割合をみると、配偶者が65歳以上、65歳以下にかかわらず「夫婦2人暮らし」が各90%余りと高く、そのほかの世帯についても、それぞれ90%近い割合となります。

買い物(できるし、している)について世帯構成ごとの割合をみると、「1人暮らし」が88.9%と最も高く、次に「夫婦2人暮らし(夫や妻が65歳以上)」が82.0%となります。そのほかの世帯については、それぞれ70%台の割合となります。

外出の状況

	1人暮らし	夫婦2人暮らし (夫や妻が65歳以上)	夫婦2人暮らし (夫や妻が64歳以下)	息子・娘との 2世帯	その他
週1回以上の 外出者	88.6% (311人)	90.8% (424人)	92.6% (50人)	88.4% (245人)	89.7% (347人)
買い物(できる し、している)	88.9% (312人)	82.0% (383人)	74.1% (40人)	77.3% (214人)	79.3% (307人)

③地域活動への参加

地域活動への参加状況について世帯構成ごとの割合をみると、「1人暮らし」では他の世帯と比べて7項目中4項目で参加の割合が最も低く、3項目で2番目に低いことから、地域活動への参加はあまり活発ではない様子が見えます。

また、「息子・娘との2世帯」では他の世帯と比べて「老人クラブ」への参加の割合が14.4%と最も高くなりますが、「趣味関係のグループ」、「学習・教養サークル」、「町内会・自治会」の3項目の割合は最も低くなります。また、「ボランティアグループ」、「スポーツ関係のグループやクラブ」が2番目に低い割合となっており、「1人暮らし」に次いで、地域活動への参加は活発ではない様子が見えます。

一方、「夫婦2人暮らし(夫や妻が64歳以下)」では、他の世帯と比べて「老人クラブ」への参加割合は最も低くなりますが、そのほかの10項目の参加割合は最も高く、地域活動への参加が活発な様子が見えます。

地域活動への参加

	1人暮らし	夫婦2人暮らし (夫や妻が65歳以上)	夫婦2人暮らし (夫や妻が64歳以下)	息子・娘との 2世帯	その他
ボランティアのグループ	7.1% (25人)	12.8% (60人)	24.1% (13人)	8.3% (23人)	10.1% (39人)
スポーツ関係の グループやクラブ	14.2% (50人)	22.7% (106人)	35.2% (19人)	17.3% (48人)	22.2% (86人)
趣味関係のグループ	19.7% (69人)	27.4% (128人)	29.6% (16人)	17.7% (49人)	22.7% (88人)
学習・教養サークル	6.3% (22人)	7.1% (33人)	13.0% (7人)	5.4% (15人)	8.5% (33人)
老人クラブ	10.5% (37人)	11.8% (55人)	3.7% (2人)	14.4% (40人)	13.7% (53人)
町内会・自治会	18.8% (66人)	19.9% (93人)	33.3% (18人)	15.9% (44人)	20.7% (80人)
収入のある仕事	13.4% (47人)	14.6% (68人)	37.0% (20人)	18.1% (50人)	19.4% (75人)

④リスク者割合の比較

11 のリスク項目について世帯構成ごとの割合(リスク者割合)をみると、「1人暮らし」は他の世帯と比べて「IADLの低下」の割合が最も低くなりますが、そのほかの10項目中8項目で最も高い割合となります。また、「運動器の機能低下」と「閉じこもり傾向」の2項目についても2番目に高い割合となっていることから、リスクの多様性が高い高齢者が多いと言えます。

また、「息子・娘との2世帯」についても、他の世帯と比べて「運動器の機能低下」、「閉じこもり傾向」「IADLの低下」の3項目で最も割合が高く、また、そのほかの5項目でも2番目に高い割合となっていることから、「1人暮らし」に次いで、リスクの多様性が高いと言えます。

一方、「夫婦2人暮らし(夫や妻が64歳以下)」では、他の世帯と比べて11項目中9項目で最も割合が低く、また、他の2項目についても2番目に低いことから、リスクの多様性が低い高齢者が多いと言えます。

リスク者割合の比較

	1人暮らし	夫婦2人暮らし (夫や妻が65歳以上)	夫婦2人暮らし (夫や妻が64歳以下)	息子・娘との 2世帯	その他
二次予防	39.9% (140人)	22.3% (104人)	14.8% (8人)	38.3% (106人)	31.3% (121人)
運動器の機能低下	22.2% (78人)	11.3% (53人)	3.7% (2人)	24.5% (68人)	16.8% (65人)
転倒リスク	34.2% (120人)	23.6% (110人)	13.0% (7人)	32.1% (89人)	25.8% (100人)
閉じこもり傾向	21.9% (77人)	21.0% (98人)	14.8% (8人)	26.4% (73人)	22.2% (86人)
低栄養の傾向	2.0% (7人)	0.2% (1人)	0.0% (0人)	1.1% (3人)	1.0% (4人)
口腔機能低下	24.5% (86人)	14.3% (67人)	9.3% (5人)	17.7% (49人)	19.4% (75人)
うつ傾向	39.3% (138人)	36.4% (170人)	25.9% (14人)	37.5% (104人)	38.5% (149人)
認知機能の低下 (国基準)	43.3% (152人)	35.8% (167人)	29.6% (16人)	40.8% (113人)	33.3% (129人)
IADLの低下	14.5% (51人)	14.6% (68人)	14.8% (8人)	19.5% (54人)	17.3% (67人)
知的能動性の低下	56.7% (199人)	42.4% (198人)	38.9% (21人)	55.2% (153人)	48.1% (186人)
社会的役割の低下	57.5% (202人)	40.9% (191人)	48.1% (26人)	53.8% (149人)	48.8% (189人)

(5) 歯の健康状況別リスク者等の状況

11 のリスク項目について、歯のかみ合わせの良し悪しでリスク者の割合をみると、全ての項目でかみ合わせが「悪い」の割合が高く、中でも「二次予防」、「うつ傾向」「知的能動性の低下」、「社会的役割の低下」の4項目では半数を超えます。かみ合わせが「悪い」高齢者はリスクの多様性が高いことがわかります。

次に 11 のリスク項目について、歯の本数と入れ歯の状況別でリスク者割合をみると、全てのリスク項目で「自分の歯は 19 本以下」の割合が高くなります。

以上のことから、歯の状態と心身の健康や介護予防との関係性がうかがえます。

リスク者割合の比較

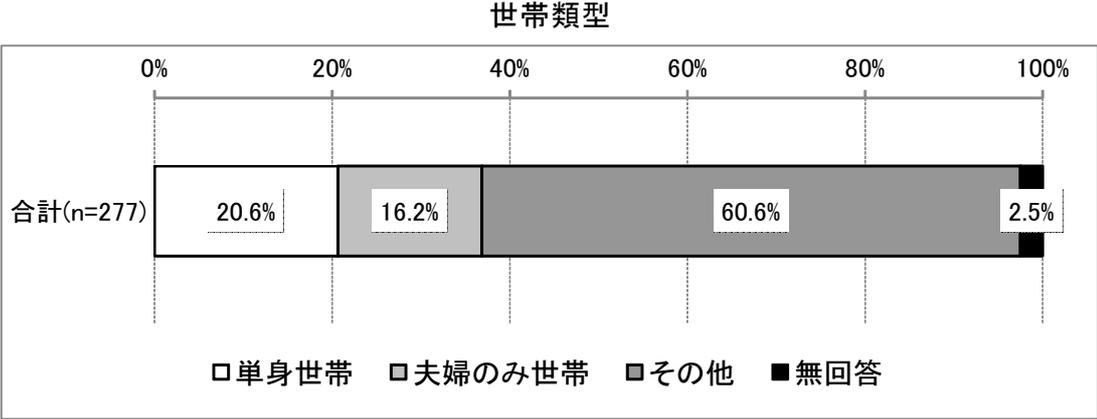
	かみ合わせ		入れ歯の状況			
	良い	悪い	自分の歯は 20 本以上		自分の歯は 19 本以下	
			入れ歯を利用	入れ歯の利用なし	入れ歯を利用	入れ歯の利用なし
二次予防	24.1% (285 人)	50.8% (183 人)	24.6% (45 人)	17.7% (63 人)	35.9% (272 人)	35.3% (73 人)
運動器の機能低下	14.6% (173 人)	24.4% (88 人)	13.7% (25 人)	9.8% (35 人)	20.4% (155 人)	19.3% (40 人)
転倒リスク	22.9% (271 人)	40.8% (147 人)	26.2% (48 人)	20.5% (73 人)	29.8% (226 人)	29.5% (61 人)
閉じこもり傾向	20.7% (245 人)	26.9% (97 人)	19.1% (35 人)	16.0% (57 人)	24.1% (183 人)	26.1% (54 人)
低栄養の傾向	0.7% (8 人)	2.2% (8 人)	0.0% (0 人)	0.6% (2 人)	0.9% (7 人)	1.9% (4 人)
口腔機能低下	12.2% (144 人)	36.7% (132 人)	12.0% (22 人)	10.4% (37 人)	22.3% (169 人)	19.3% (40 人)
うつ傾向	33.5% (397 人)	52.8% (190 人)	31.1% (57 人)	38.2% (136 人)	39.3% (298 人)	39.6% (82 人)
認知機能の低下 (国基準)	33.1% (392 人)	51.7% (186 人)	36.1% (66 人)	31.7% (113 人)	40.5% (307 人)	39.1% (81 人)
IADLの低下	14.3% (170 人)	21.1% (76 人)	9.8% (18 人)	8.1% (29 人)	19.1% (145 人)	22.2% (46 人)
知的能動性の低下	45.6% (540 人)	59.7% (215 人)	37.2% (68 人)	37.9% (135 人)	54.6% (414 人)	59.9% (124 人)
社会的役割の低下	45.5% (539 人)	60.8% (219 人)	41.5% (76 人)	45.2% (161 人)	50.4% (382 人)	57.5% (119 人)

7. 在宅介護実態調査の結果より

(1) 基本的な項目

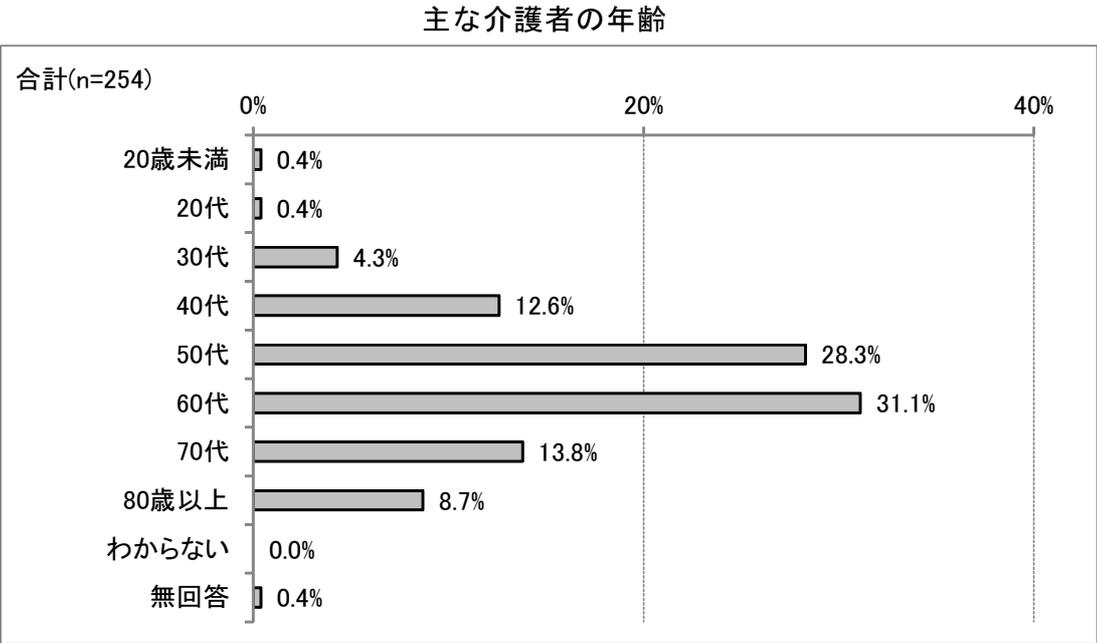
① 世帯類型

在宅介護を受けている高齢者の世帯構成を見ると、三世帯同居等に該当する「その他」が60.6%で大半を占めている。「単身世帯」は20.6%、「夫婦のみ世帯」は16.2%であった。



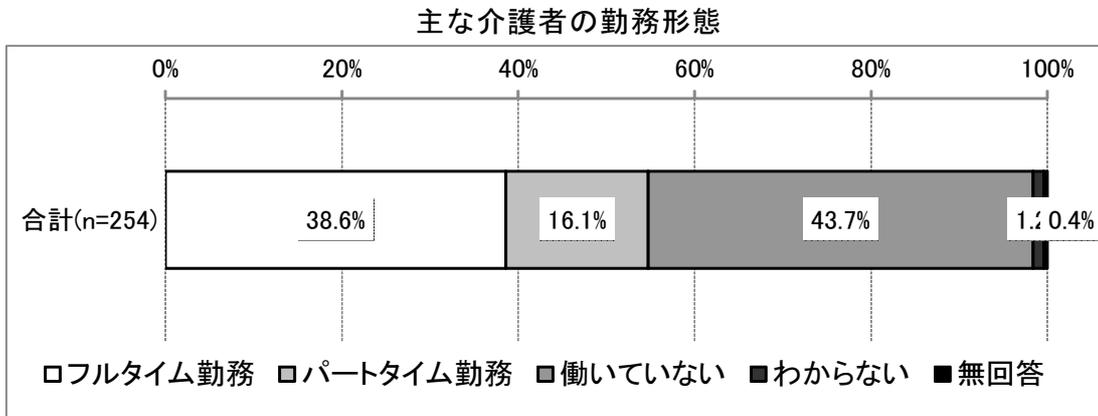
② 主な介護者の年齢

主な介護者の年齢は、「60代」が最も多く、31.1%、次いで「50代」の28.3%となっている。これら2つの年代を合わせると約6割を占める。



③主な介護者の勤務形態

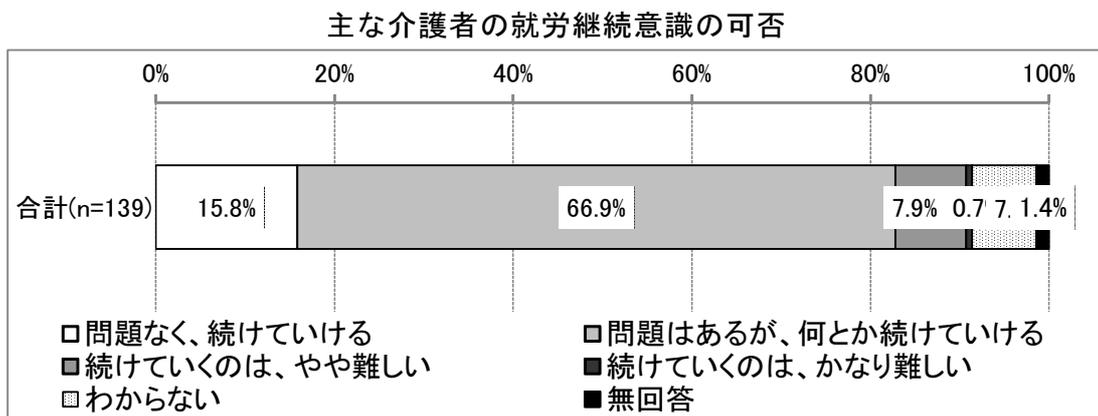
主な介護者の勤務形態を見ると、「働いていない」が43.7%でもっとも多い。「フルタイム勤務」は38.6%、「パートタイム勤務」が16.1%であり、働いている介護者は約55%となっている。



④主な介護者の就労継続意識の可否

主な介護者の就労継続の意識を尋ねたところ、「問題はあるが、なんとか続けていける」が66.9%で大半を占めている。「問題なく続けていける」は15.8%であり、これら2つを合わせると、継続できるという回答が80%を超えている。

「続けていくのは、やや難しい」が7.9%、「続けていくのは、かなり難しい」が0.7%であり、就労継続が困難と考えている介護者は8%程度となっている。

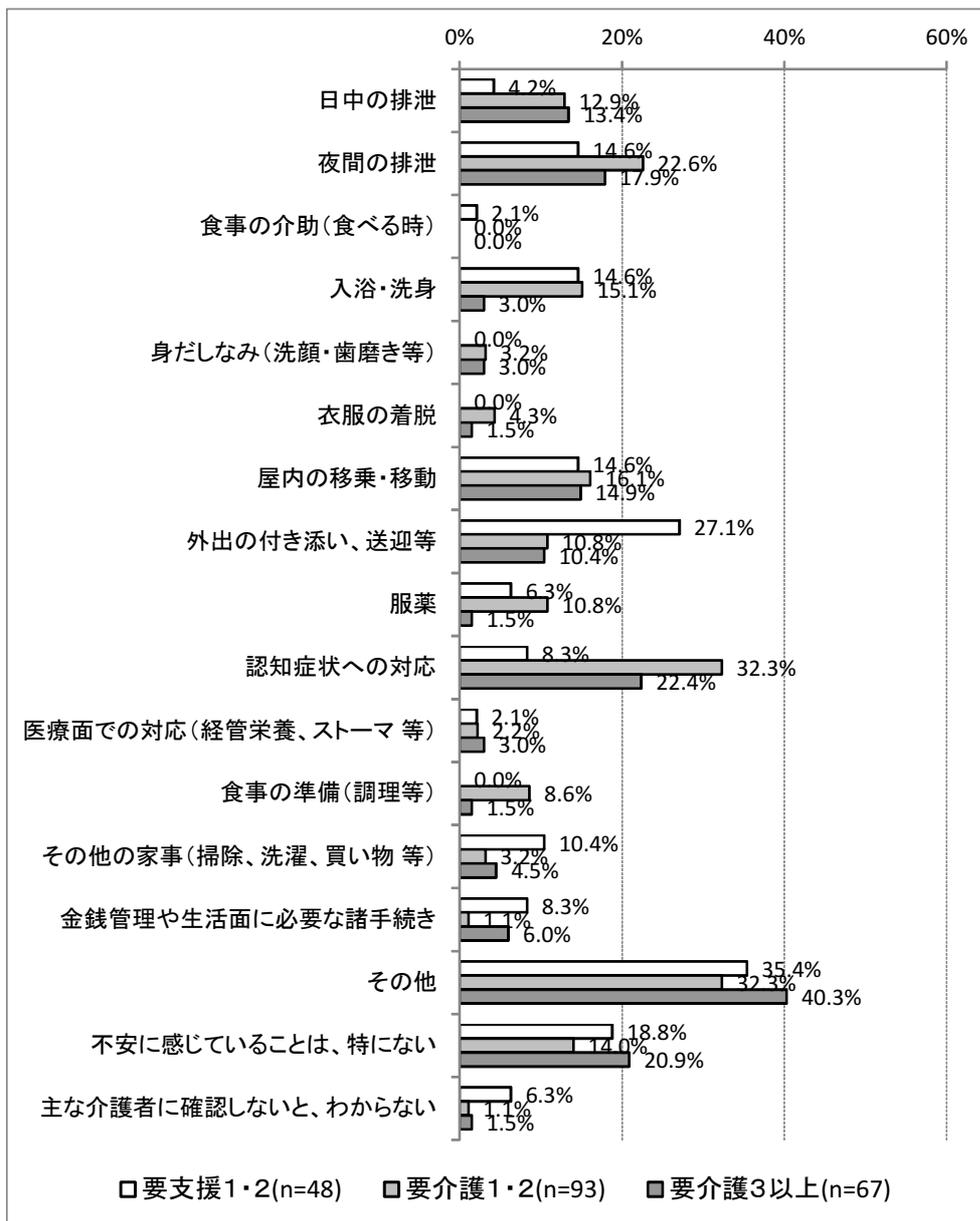


(2) 主な介護者が不安を感じる介護

全国では、要介護3以上では、「認知症状への対応」「夜間の排泄」を不安としている。

市では、全国の状況と同様に「認知症状への対応」と「夜間の排泄」が他の項目より高くなっているが、全国では要介護3以上でもっとも高いのに対し、市では要介護1・2でもっとも高くなっている。

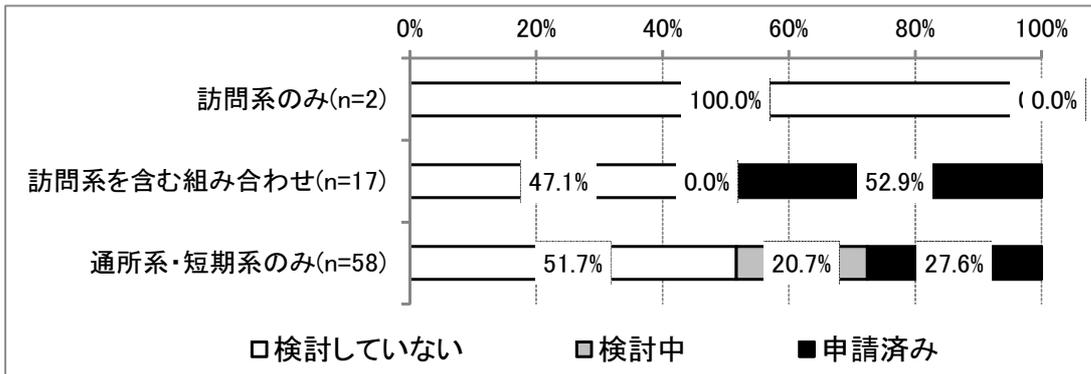
要介護度別・介護者が不安を感じる介護



(3) 施設利用の意向

施設利用の意向をサービス利用の組み合わせ別に見ると、訪問系を含む組み合わせでサービスを受けている世帯では、52.9%が申請済みとなっています。また、通所系・短期系のみ利用者は、「申請済み」が57.6%と低いです、「検討中」が20.7%あり、施設への意向が半数程度となっています。要介護3以上の通所介護利用者で、施設入所希望が多いものと考えられます。

サービス利用の組み合わせと施設等検討の状況（要介護3以上）

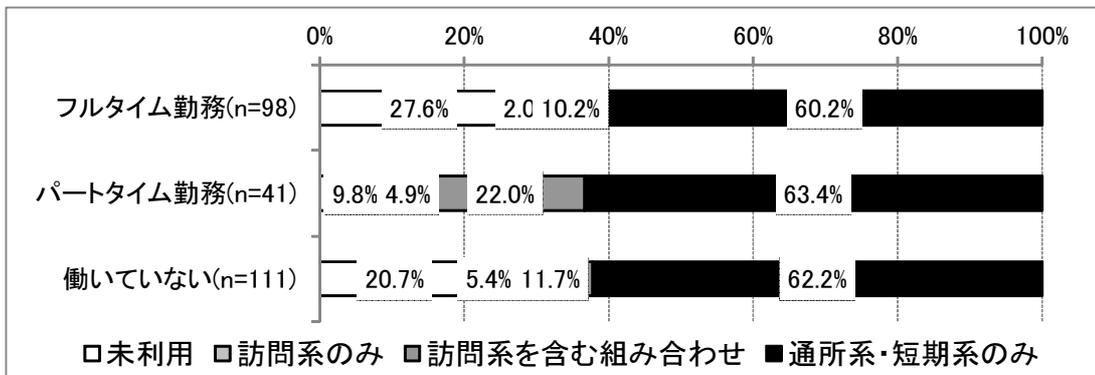


(4) サービス利用と就労の状況

◎全国では、利用している介護保険サービスの組み合わせを見ると、フルタイム勤務では「訪問系を含む組み合わせ」が働いていない介護者に比べて高く、「未利用者」の割合が低い状況にあります。

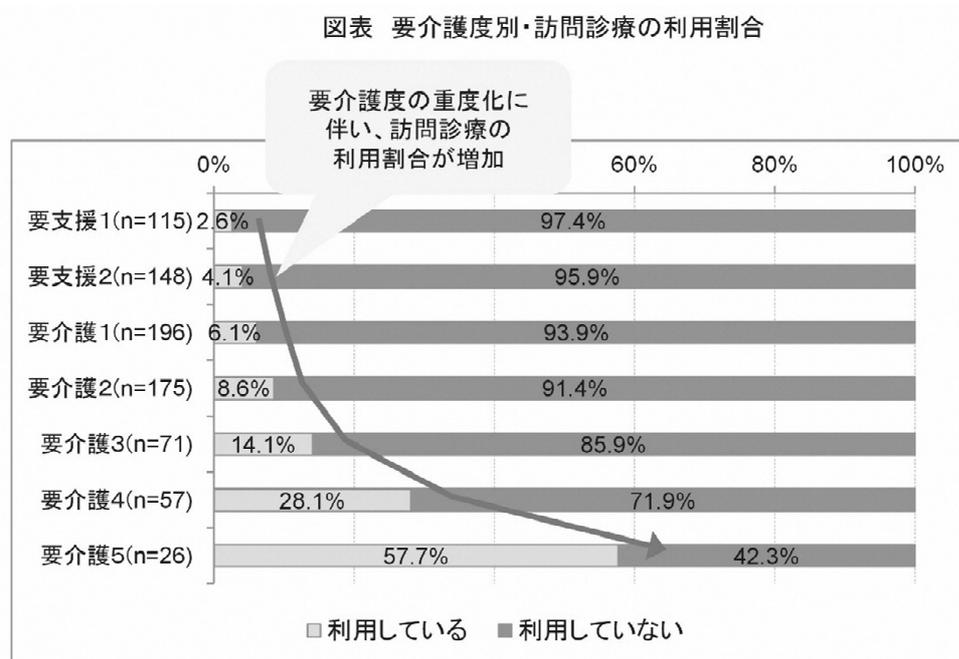
市では、全国よりも通所系・短期入所のみ利用が就労者、働いていない介護者ともに高くなっています。通所介護をりようしながら在宅介護を行っているケースが多いと考えられます。

就労状況別・サービス利用の組み合わせ



(5) 訪問診療の利用

◎全国では、「要介護度の重度化」に伴い、「訪問診療」の利用割合が増加している。



出典:在宅介護実態調査(試行)

市では、全国ほど利用割合が高くないものの、全国と同様に介護度が上がると利用割合が高くなる傾向が見られる。介護と医療の両方のニーズを持つ在宅療養者に対する適切なサービス提供体制を確保していくかが課題である。

